

リーダーの為の研究誌

産政研

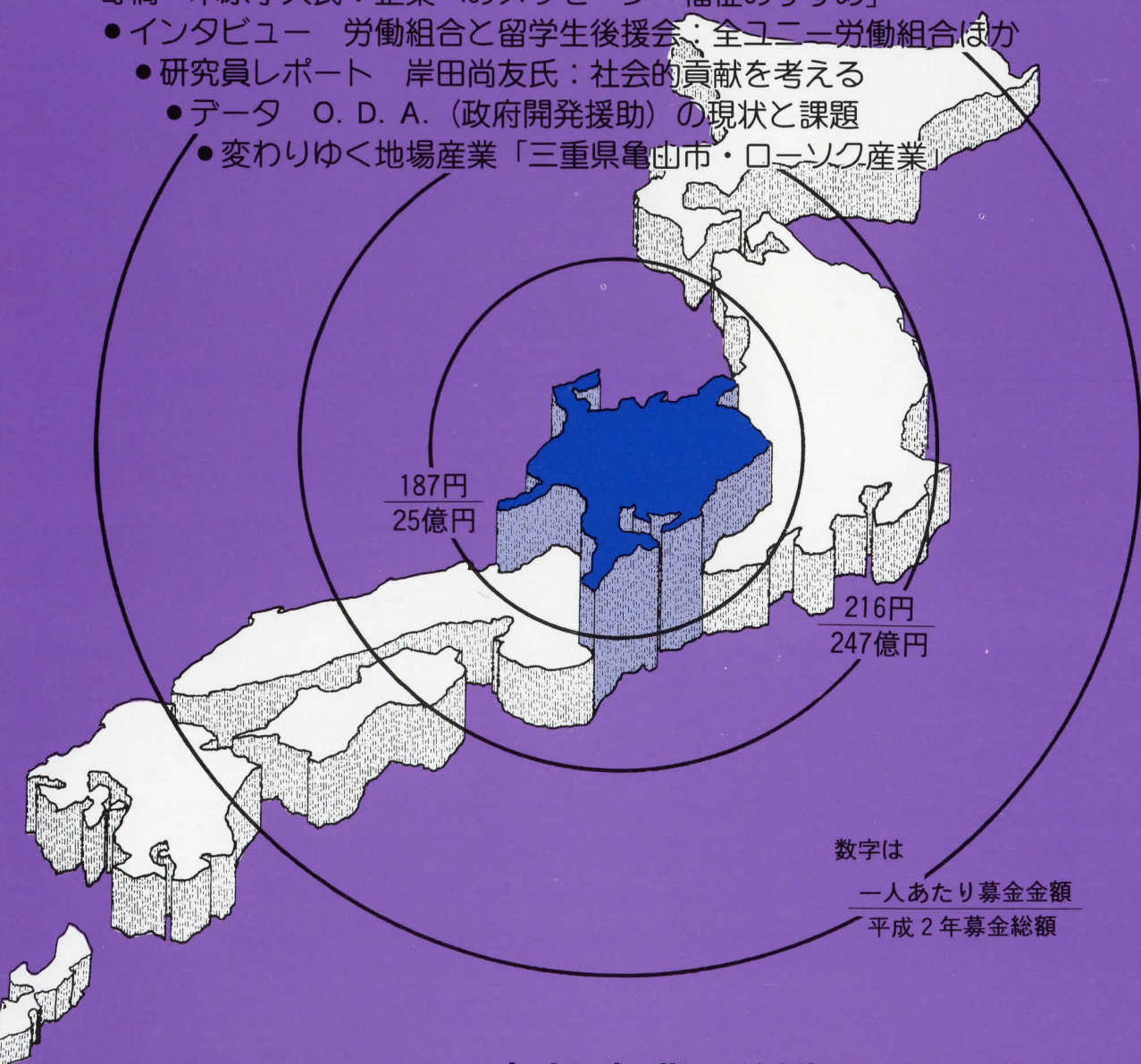
1992

No.13

HIVER

本号の基調「社会貢献」

- 発言 松永嘉夫氏：わたくしの社会貢献
- 寄稿 宮本惇夫氏：フィランソロピーの時代
- 寄稿 木原孝久氏：企業へのメッセージ「福祉のすすめ」
- インタビュー 労働組合と留学生後援会：全ユニー労働組合ほか
- 研究員レポート 岸田尚友氏：社会的貢献を考える
- データ O. D. A.（政府開発援助）の現状と課題
- 変わりゆく地場産業「三重県亀山市・ローソク産業」



財団法人 中部産業・労働政策研究会

表紙の数字

全国的な募金実績……但し、赤い羽根・年末助け合いを代表とする共同募金、日本赤十字社の海外助け合い、林野庁のみどりの羽根共同募金の平成2年度実績。

個人が行う「社会貢献」の一つの指標として「募金」を取り上げた。もちろん、個人レベルの社会貢献やボランティアの全てが、金銭に換算できるものでは決していない。たとえば、「善意銀行」に寄せられる週1回の福祉施設での労働奉仕など、金銭で計れない数多くの行為があることを忘れてはいけない。

また、取り上げた活動以外に、日本ユニセフ協会（約20億円）、交通遺児育英会（約19億円）、日本赤十字社・国際救援金（約7億円）、WWF・世界自然保護基金（約2億円）のほか、全国に70行ある「善意銀行」などその他数多くの募金活動がある。今回はこれらのうち、県別に数字が取れるもののみに限定して取り上げた。

取り上げた募金活動についてみると、国民ひとりあたり216円であり、中部は同187円である。細部は、下表を参照されたい。

今回の数値を問い合わせする中で得た、ボランティアあるいは募金活動を主催する立場の意見を一部紹介する。それは募金活動にとって有り難いのは一過性のものではなく、継続性のある支援であるという。例えば、日本赤十字社の海外助け合いのスタートは昭和58年であるが、当初マスコミがアフリカの飢餓を取り上げたこともあり年間12～3億円集まった。しかし、4億円の年もあり、支援活動に目処がたたず時には支障もありうる、という。

募金額の一覧表

位：百万円←

単位：円

	共 同 募 金	海外 助 合	緑 の は ね	左 記 計	人 口 (人) 平成2年実施国勢調査値	一人当
全 国	24,773	736	1,213	26,722	123,611,167	216
愛 知	943	40	44	1,027	6,690,603	153
三 重	357	10	22	389	1,792,514	217
岐 阜	412	14	35	469	2,066,569	223
石 川	207	2	13	222	1,164,628	191
福 井	229	1	18	248	823,585	301
富 山	187	1	15	203	1,120,161	181
小 計	2,335	68	147	2,550	13,658,060	187

巻頭言	「社会貢献活動」	
	梅村 志郎	P. 2
発 言	「わたくしの社会貢献」	
	松永 嘉夫氏	P. 4
寄 稿Ⅰ	「フィランソロピーの時代」	
	宮本 惇夫氏	P. 6
寄 稿Ⅱ	「企業へのメッセージ 福祉のすすめ」	
	木原 孝久氏	P.11
インタビュー	労働組合と留学生後援会	
	—全ユニー労働組合を訪ねて—	P.16
研究員レポート	「社会的貢献を考える」	
	岸田 尚友氏	P.24
変わりゆく地場産業	三重県亀山市・ローソク産業	P.30
データ	O. D. A. (政府開発援助)の現状と課題	P.33
講演要旨	「当面する労使の課題」	
	芦村 庸介氏	P.41
産政研だより	’91年11月1日～’92年1月末までの主な活動…	P.43



社会貢献活動

(財)中部産業・労働政策研究会

理事長 梅 村 志 郎

わが国経済のめざましい発展に伴って、企業の行動が内外から注視されるようになり、企業倫理の確立がくり返し声高に叫ばれている。それだけでなく積極的な企業の社会貢献活動が求められている。

経団連が一昨年「1%クラブ」を設立したのをはじめ、企業の社会貢献活動は高まりつつある。企業内に社会貢献委員会や社会貢献推進部のような貢献活動を専門的に担当する組織を設置するところも出てきている。そのほか財団による社会貢献活動も多様な展開を見せつつあり、その活動も福祉、国際協力、文化、芸術、スポーツの支援など様々である。

一方、労働組合も福祉活動や国際協力への支援活動などに取り組むケースも多くなっている。

私が関係している(財)中部産業・労働政策研究会(略称、中部産政研)も社会的貢献を目的として活動をしているボランティア団体の一つであるといえる。

本号は「社会貢献」をテーマにしている。そこでこの機会にあらためて中部産政研の紹介をして、皆さん方の一層の理解と協力を得たいと思っている。

中部産政研は、1982年に設立した全トヨタ産業政策研究会を発展改組し、1988年に労働大臣の認可を得て設立スタートした財団法人

である。わが国の産業・技術の中核圏域に位置づけられているこの中部地区を足がかりに、労働組合が主体となり、企業の協力を得て設立された新しい形の研究機関である。

こうした特色を生かし、産業や労働にかかわる問題を中心に現場に軸足をおいた調査研究をおこなうと共に、教育啓蒙活動などをおこない、実態に即した実践的な活動を通してわが国の良好な労使関係の形成と国民経済の発展に寄与することを目的としている。

21世紀を目前にしてわが国は、世界の中で経済力にふさわしい役割をはたす日本、そして豊かな日本としての新たな発展をめざしていくためにさまざまな課題に対処していかなければならない。こうした課題をいかにスムーズに処理していくか、誤りのない対応をしていくかは現場の当事者にとっては、現実問題として具体的に対応しなければならない。しかし、時としてマクロの論理とミクロの現実には乖離が生れることがある。マクロの問題提起に対してミクロの対応策が示されることは少い。中部産政研はこうした実態をふまえて総論を見定める中で、実証的な調査・研究を進め現実的な提言や事業をおこなっている。発足して間もないがこれまでも数々の研究成果を発表すると共に、定例研究会や講演会の開催、若者を対象とした「産政塾」の開催、

季刊誌「産政研」の発行など幅広い事業を精力的に進めてきた。

幸いにして運営に参画してもらっている役員をはじめ顧問・研究員の方々は、それぞれの分野における第一人者である。そしてこのように多くの事業を進めることができたのは、こうした方々をはじめ関係者の物心両面にわたる奉仕的な活動によるものである。

中部産政研の運営は、当初から一貫してボランティアによって進められてきたといえる。財団としての基金は、トヨタ自動車労働組合を中心として主要な組合からの寄附金である。そして事務局への人材派遣と共に主要企業の労使から賛助会費を受けて運営をしている。このように中部産政研は、中部地区における主要企業の労使によって運営されており、顧問・研究員をはじめ多くの関係者の協力によって活動をしているボランティア団体であるといえる。

ところで、歴史に残る大きな出来事が続いた激動の年が終り新しい年を迎えた。昨年は金融・証券不祥事が相つぎ、企業に対する不信感がかってないほど高まった年であった。どうすれば信頼を取り戻すことができるか。企業と人間、企業と社会とのかかわり合いをあらためて見直す好機ともいえる。企業が信頼に値する存在となり得ることができるか。迎えた新しい年は大きな宿題をかかえた年といえる。

また、800万人が結集する連合は、今年度の方針において「連合教育文化協会」「連合国際協力隊」「連合メンバーズ・カード」「ボランティア・バンク」など新しい活動領域に踏みこもうとしている。こうした新しい政策目標は従来の労働条件をめぐる経営対労働と

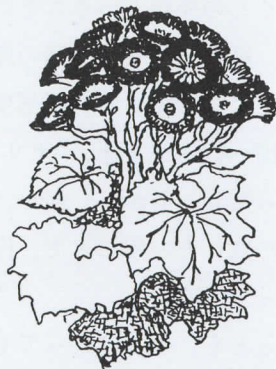
いう図式では考えられなかった領域である。

しかし、いずれも目的は生活大国の実現であり、それは社会全体、人間の生活を豊かにし住みよい環境をつくることである。

生活大国の実現は、今や国全体の一致した政策目標である。そして、目標達成にむけて今日求められているものは、人・社会・環境との調和であろう。そのためには、それぞれが自らの進路をみちびき出すと共に社会全体と価値観を共有することが何よりも必要である。

中部産政研は、生活圏を中心とした地域から、ゆとりある豊かな社会づくりをめざす存在として大胆な検証を行いつつ提言、啓蒙活動の実践につとめたいと考えている。

とりわけ、企業人、労組リーダー、大学人が組織的に協力、提携するというコミュニティ文化をつくりあげる役割をはたしていきたいと思っている。





わたくしの社会貢献



早稲田大学商学部
教授 松 永 嘉 夫

社会貢献ということで、内々、自慢できそうなものが、私には3つ、ないしは4つある。1つは、輸入博（ワールド・インポート・フェア、ナゴヤ'85）に参与しえたこと。たとえばもう1つは、前任校の名古屋市立大学において、大学の社会への開放化に参与しえたことである。しかし、いま思うに、いずれも、自分自身の仕事の延長線上の出来事であり、初めから世の中のためと、とくに意識したものではない。世の中への貢献とは、そんなものかもしれない。

輸入博とは、輸入促進のため、昭和60年春に、その種のものとしては日本初、世界で初めて名古屋で開かれた博覧会のことである。わたくしの発想ということになっている。しかし、種を明かせば、酒の席で出てきた雑談がもとになっている。中部生産性本部の方々と韓国へ行ったとき、「オリンピックも流れちゃったし。しかし、何か、名古屋でやらんことには」ということで、出てきた話がもとになっている。

もっとも、そうはいつでも、これも仕事の延長である。若いとき、昭和30年台の後半

だったが、わたくしは国際収支の構造式なるものを開発していた。貿易が黒字とか赤字とか、何が要因でそうなるのかを明らかにする関係式である。これも、わたくしの自慢のものである。いまでも、大学でのわたくしの講義の柱にしている。

この構造式からして、日本の貿易黒字、そしてそれを要因とする外国との経済摩擦の問題、これはどうしようもないと日頃から思っていた。どうしようもないだけに、せめて輸入促進の姿勢だけでも、はっきりと外国に表示すべきだと考えていた。それが酒の席で出て、当時の中部生産性本部会長であり、名古屋商工会議所会頭であった故竹田弘太郎さんに取り上げられたのである。

名古屋市立大学での大学開放化も、結果としてそうなったのに過ぎない。初めから世の役に立つことをしてやろうなんて、さらさらしない。わたくしが学部長をしていたとき、1つは、大学の通常の講義を一般市民に開放した。通常講義の開放は、おそらく全国初であった。もう1つ、夜間の社会人大学院をつくった。これも全国初である。しかし、その

発想はというと、正直、それほど高尚なものではない。

どの大学も、公開講座を陽気のいい秋の土曜日の午後あたりに開いている。しかし、どこも、だいたい、その辺でなされている普通の講演会の形式である。大学の外の講演会でしゃべれば、分不相応の講演料がいただける。しかし、大学主催となると、そうはいかない。「つまらん」と思ったのが発想の第1。第2に、学生は授業をさぼる。だから、講義室は、通常、ガラ空き。それを利用して市民開放すれば、われわれ先生は、市民用に特別に時間を割く必要もなくなる。週休2日制が広まりつつあるから、土曜日であれば客は集まる。だいたい、こんなことで始めた。

夜間の社会人大学院にしても、発想は低俗であった。学部開放化は以上のようなことでよいとして、大学院は。これも根にあったことは確かだ。しかし、一番大きなきっかけは、行革時代で教職員の増員がまずダメだったこと。よほど大受けすることでないダメだと思っていたこと。第2に、先生にしても、普通の大学院の学生にしても、夜型人間が多い。そうだったら、何も、朝の9時から授業を始める必要はないと思ったこと。夜に及ぶ開講をすれば、社会人でも来れるのではないか。そうすれば、大学院も賑やかになる。こんなことで始まった。研究者志望の大学院生をそれほど入学させることはできない。就職の世話をするのが難儀だから。そんなことで、大学院は閑古鳥が鳴いていた。

要するに、社会貢献をするのだと、大上段に振りかぶったわけでは決してない。酒場のような「低俗」な場、あるいは低俗な発想からすべて出てきている。しかし、一生懸命、

そのときそのときの仕事のことを、まじめに考えてきた結果だと思っている。考えてみるに、われわれ、仕事以外に、それほどほかのことに神経を使うゆとりはない。仕事を通じての社会貢献。「結果よし」の社会貢献。社会貢献をしようとする場合、結局は、これが一番、確率が高いのではないかと思っている。

【(財)中部産政研 顧問】





フィランソロピー の時代



フリージャーナリスト

宮本 惇 夫

企業市民活動としての フィランソロピー、メセナ

昨今、フィランソロピー、メセナといった耳慣れない横文字が新聞や雑誌誌上を賑わすことが多くなった。

フィランソロピーとはもちろん英語で、社会貢献という意味である。もともとギリシャ語のフィラン（愛）とアンソロポス（人類）からきた言葉といわれ、直訳すれば人類愛、転じて社会貢献を意味する言葉になったという。

一方のメセナはフランス語で文化擁護、文化支援の意味。古代ローマ帝国にメセナスという大臣がいて、文化擁護に熱心だったことから文化や芸術に対する擁護・支援活動をメセナと呼ぶようになったという。

いま企業によるフィランソロピー活動、メセナ活動—総称してそれらを企業市民活動ともいっているが—がトレンドともなっている。

各企業には企業市民活動、フィランソロピー活動を行う専門セクションが続々と誕

生、またそれに関するシンポジウムや講演会が連日のように開かれている状況だ。

例えば資生堂やアサヒビールには企業文化部、富士ゼロックスや日本電気には社会貢献推進部、オムロンには企業市民室、キャノンは社会・文化支援センター、住友生命がヒューマニー推進室、大阪ガスがいきいき市民推進室、三菱商事が地球環境室といった具合で、松下電器は従来からある社会業務室に加えて文化支援室を新設した。

すべてここ2、3年の間に新設された組織である。横並び意識は日本企業の“得意とする”ところとはいえ、企業市民活動やフィランソロピー活動の専門担当セクションが次々と生まれてきているということは、やはり経済界に大きな地殻変動が起ってきていることを意味していないだろうか。

いま、何故フィランソロピーか

それにしてもいままぜフィランソロピー活動であり企業市民活動なのであろうか。

フィランソロピー、企業市民という言葉こ

そなかったが、企業の社会的責任の名で企業の公益活動が求められたことが過去何度かある。昭和40年代には公害問題を契機にして企業の社会的責任が激しく問われたし、48年秋のオイルショック当時は、企業の買い溜め、売り惜しみ、便乗値上げなどが行ってこれまた企業の社会的責任が問われた。

その都度企業は広報室や消費者対応窓口などをつくって開かれた企業づくりに努め、また財団などをつくって公益活動などを行ってきた。松下電器の社会貢献を担当する社会業務室は昭和44年に設置され、トヨタ財団は49年、三菱商事の社会環境室は48年に生まれている。

企業の公益活動、いまの言葉でいうフィランソロピー活動、企業市民活動は何もいまに始まった問題ではなく、昭和の40年代から企業の中で行なわれてきたことである。

その公益活動がフィランソロピー、メセナ、企業市民という名でもって、いま求められているのはなぜだろう。過去の公益活動とどう違うのだろうか。

やはりその背景となっているのは、企業を取り巻く環境の変化、時代の変化である。

背景その1．国際化

昭和40年代と比べて企業を取り巻く環境は大きく変っている。その一つが企業の国際化、グローバル化である。いうまでもないことだが、近年、日本企業のグローバル化にはめざましいものがある。中小企業まで海外に工場や販売拠点をつくる時代だ。

それがいまや大きな経済摩擦を引き起こしていることは新聞の報じているところであるが、その摩擦の一因に顔の見えない日本、日

本企業の批判がある。文化摩擦ともいわれているが、経済論理だけでなく市民論理をもって日本企業は経済活動を行う必要がある。早い話が地域社会へ溶け込み、積極的に地域社会に関わっていく必要があるということである。

アメリカは別名ボランティア社会といわれるほどボランティア活動の活発な国。企業もまた社員のボランティア活動を積極的に支援し、また企業自身のフィランソロピー活動も活発。そういった国々で経済活動を営む以上日本企業もその慣習に従う必要がある。

今回のフィランソロピーの波はこの国際化、グローバル化がきっかけだったといってもいい。

背景その2．企業の巨大化

もう一つの背景は企業の巨大化、社会に占める企業の位置が大きくなってきているということではないだろうか。賃金を生活の糧とする雇用労働者は昭和35年当時は、全労働者の53%に過ぎなかったが、昭和62年には75%に達している。いわば4人に3人が企業を働く場としているわけだが、それだけ社会に占める企業の位置は大きくなっている。

大きくなればそれだけ社会に及ぼす影響も大きくなり社会的責任も大きくなる。

日本企業はその巨大になる過程で、いささか地域社会への配慮を欠き、社員の生活を犠牲にしてきたキライがある。その結果、地域社会の崩壊が叫ばれ、会社人間をつくった。いまそれが大きな社会問題となりつつある。

サラリーマンたちは家庭で粗大ゴミと扱われ、定年後は“濡れ落葉”族として地域社会から爪弾きにされる。また教育現場の偏差値

重視教育、その結果としての荒廃も決して企業の巨大化と無関係ではない。

かつての地域社会には連帯があった。神社仏閣があればそれを皆で大切に守っていく。学校行事があれば積極的に参加して教育現場を盛り立てていく。困った人がいたら助けてあげる。協力しなければ村八分にされた。企業の進出によってその連帯が稀薄になっていったことは否めない。

もちろん企業の進出、巨大化によって地域社会や社会が受けた恩恵も小さくないことは事実である。が、その反面様々な弊害に苦しんでいることも事実である。いま社会や地域社会が企業に求めているのは、その豊かな財力を活かしての豊かな地域社会づくりの参加であり、会社人間と化してしまった父親を良き地域人、良き市民として地域社会に返して欲しいということだろう。

地域社会との“共生”

企業はこれまで企業あつての社会とまではいわないにしても、社会を構成する一員であるという意識に欠けてきた。いまそれに気づき始めてきたということだろう。社会、地域社会の一員とすれば良き企業市民として社会、あるいは地域社会に貢献しなければならない。豊かな地域社会づくりに積極的に関わっていかなければならない。

いま経済界を中心にして起っているフィランソロピーの波、企業市民の波というのは、その社会や地域社会との“共生”ということである。かつての企業の公益活動、貢献活動は受身の活動であった。経済活動の免罪符としての活動だった。企業の社会的責任も利益責任、雇用責任、地域社会に迷惑をかけない

責任にとどまっていた。しかし、いま企業に求められているのは地域社会との“共生”である。積極的に地域社会と関わっていく責任ということではないだろうか。

そういった意味でフィランソロピー活動や企業市民活動は、企業の新しい社会的責任ともいえるのである。いくつかの企業はその新しい社会的責任に目ざめて、フィランソロピー活動やメセナ活動、企業市民活動に乗り出し始めているわけである。

企業のフィランソロピー活動

— 具体例 —

では各企業はどのようなフィランソロピー活動や企業市民活動に乗り出しているのか。

大阪ガスの場合は早くからこのフィランソロピー活動に取り組んできた企業である。公益企業という性格上、地域社会に溶け込んだ活動が求められるのは当然といえば当然といえるかもしれないが、早くから地域協調活動の名で一人暮らしの老人宅ガス設備特別安全点検、身体障害者・養護福祉施設・母子家庭などを対象とした料理講習会などを行ってきた。

ただこれはどこまでも業務活動の一環で勤務時間内の活動である。

昭和56年になると、この業務活動を一步踏み込んだ形で企業ボランティア活動が生まれてくる。社内有志の提案がきっかけで、高齢者ゲートボール大会、公園や道路を清掃するクリーン&グリーン活動、演劇クラブが劇をもって福祉施設などを回るともしびこども劇場、手づくりぞうきんづくり、チャリティーコンサートといったイベントがそうである。

大阪ガスではそれを“小さな灯”運動と呼

んでいるが、すべて社内のボランティアの手によって勤務時間外に開催されている。会社は一件当たり十万円程度の予算と印刷物づくりに協力するだけである。

平成3年7月にはこのボランティア活動をさらに一歩進める形で、人事部内にいきいき市民推進室を設け、社員個人個人の社会・文化活動の支援に乗り出した。ボランティア休職制度もその支援策の一つ。

ヤクルトも早くから企業ボランティア活動を行ってきた企業で、ヤクルトを宅配する傍ら一人暮らし老人の安否を確認する活動を行っている。ヤクルトでは“愛の訪問活動”と呼んでいるが、この活動に各自治体が着目し県や市、町などがヤクルトを買い上げ一人暮らし老人宅に配ってもらい、その安否を確認する活動にまで発展した。いまや全国420以上の自治体がそれを活用するまでになっている。本来的なビジネス活動の中にフィランソロピーを組み込んだ活動としてユニークな活動例といえるだろう。

東京江東区を営業基盤とする永代信用組合は、社会的意義のある事業に“市民バンク”と称して特別の融資業務を行っている。社会的意義のある事業とは環境保護につながる事業、福祉事業、安全食品事業といったものだが、原則無担保で一千万円までプライムレートで貸し出す。自然食レストラン、無添加パン業、老人給食サービスなどに貸し出されているが、ユニークな企業市民活動といってもいいのではないかな。

地域社会へ溶け込むということでメセナ活動に取り組む企業は増えている。日本電気は東京田町にある本社ビルの地下ロビーを使ってNECスーパータワーコンサートを始めた。

これまでザルツブルグ室内オーケストラ、パリ「木の十字架少年合唱団」を招いての演奏会が催されたが、いずれも満員盛況だった。

アサヒビールは川の手文化、下町文化を育てる、という観点に立ってやはり東京墨田区にある本社ビル一階のロビーを使いクラシックコンサートを始めている。

トヨタ自動車の場合も早くからメセナ活動に取り組んできた企業で、昭和56年から各ディーラーと一緒に、全国各地にある市民オーケストラを支援してきている。最近ではプロとアマが共演する東京駅コンサートなどもトヨタのサポートである。

社会貢献活動となると判で押したように各企業ともコンサートを始めるが、いささか独自性に欠ける思いがするのは私だけだろうか。

労働組合も始動した

ところで企業もそうであるが、最近では労働組合もまたフィランソロピー活動やボランティア活動に取り組むところが出てきている。

連合は平成元年11月に「21世紀高齢社会への総合福祉ビジョン」を打ち出し、その中で地域行事への参加やボランティアの育成に言及をしている。

また三菱電機労組は昭和63年7月にUI（ユニオンアイデンティ）を導入。組合の愛称を“メロン”に変える、新しいシンボルマーク、シンボルカラーをつくるなど思い切ったイメージチェンジをはかったが、新しい活動目標の中でうたわれたのが①家庭人、②職業人、③社会人としての幸せを追求していく、ということだった。その活動目標に沿って今後ボランティア活動にも取り組む必要が出てくると組合幹部は語っている。

山武ハネウェル労組は10年以上も前からボランティアに取り組んでいる。各工場ごとに各地域にある養護施設や福祉施設との交流がそれで、春や夏に施設の子供たちを工場に招いてスポーツやゲームを楽しむ。クリスマスにはプレゼントをもって施設を訪問する。

歳末助け合い運動で集めたお金を施設に寄付したことから施設との交流が始まったというが、組合員の資質向上が狙いだったという。

松下電器労組は昭和57年から「アジアに井戸を贈ろう」という運動に取り組んでいるし、日産労連は福祉基金をつくって社会福祉施設や団体に贈っている。お金だけでなく物品を寄贈しているのがユニークだ。

組織率低下がささやかれるいま組合のイメージを上げる、組合員の意識向上をはかるという狙いもあるが、やはり労働組合といえども社会を構成する一員。地域社会と積極的に関わっていかなければ地域社会から受け入れてもらえない。受け入れてもらえないということはやはり組合員の組合離れにつながっていく。

政府機能が限界にきたいま、豊かな社会、住みよい地域社会をつくっていくには、企業もそこに働く社員も地域社会を構成する一員として積極的に社会や地域社会に関わっていく、そんな必要があるのではないだろうか。フィランソロピーは次の時代のキーワードである。

〔執筆者紹介〕…宮本 惇夫（みやもと あつお）

略歴

1943年生まれ 茨城県出身

早大第二政経学部卒。雑誌『財界』の編集記者などを経てフリージャーナリストとして独立。

著書

「伸びる会社はここが違う」（PHP研究所），「第三の波企業」（共著，プレジデント社），「哲学なき企業は滅ぶ」（産能大学出版部），「TDK人間教育道場」（講談社），「ピープルズバンクの挑戦」（東洋経済新報社），「野村證券5人の社長」（日本実業出版社），最近の著書に「企業市民」（日本能率協会）など多数。





企業へのメッセージ 「福祉のすすめ」



福祉教育研究会

主宰 木原 孝久

♥「これからは共存共栄方式で行こう！」

私があの赤い羽根の共同募金会で働いていたとき、ある大手のスーパーと共同でチャリティバザーを実施した。企画はスーパー側から持ち込まれた。品物（子供服）はお客に提供してもらう。3着につき百円の割引券1枚をさしあげる。売り子はこちらの団体から差し向ける。スーパー側は売場を提供し、新聞折り込みのチラシでバザーの呼び掛けをするという分担になっている。

企画内容を分析してみると、スーパーはたいした負担にはならない。どころか、割引券が捌けるほどスーパーの品物は売れる仕組みである。チラシでPRするほどスーパーのイメージアップになる。もしかしたら、われわれはいいように利用されているのかと、不安になったものだ。

しかし、結局全国の数十の系列店で実施されたバザーのおかげで、われわれは800万円ほどの利益を上げることができた。その他に何の支障も起きていない。私の不安は杞憂に

終わった。

私はそれ以来、発想を180度転換し、企業と提携してチャリティイベントを実施する場合「共存共栄」方式でいくことにした。その結果、提携相手の企業は年々、福祉に詳しくなり、ますます安心してつきあえるようになっている。

♥さすがは「モチはモチ屋」だった！

当時、私の共同募金会での担当は広報課であった。赤い羽根の運動ポスターを企画したり、各種の広報イベントを自ら企画するとともに、都道府県・市町村の共同募金会にも広報のアイデアを提供するなどの仕事をしていった。

初めは福祉関係者だけでポスターづくりをしていたが、どうもパッとしない。そこで、ある時点からプロに依頼することに決めた。ある大手の広告代理店からコピーディレクターが派遣され、その人たちとの共同作業ですすめてきたが、さすがにプロである。

「あなたもボランティアに！」などといっ

た、いかにも福祉臭いコピーや図柄だったのが、彼等の手にかかると、ガラッと変わってしまった。なんとピンクレディーをモデルにお願いし、そのコピーはなんとなんと、「イイことするのにテレないで」である。

これで、共同募金運動のポスターで初めて「盗まれる」作品ができあがった。しかも、北海道のあのススキノあたりでこのポスターが話題になっているという情報が入った。キャバレーでお客がホステスにからむ材料にされているという。「ホラ、あのポスターだって言ってるじゃないか。」／

私がススキノの話を持ち出したら、そのディレクター氏、ニヤッと笑って、「それがねらいだったんですよ。」と、こともなげに答えた。臭い、堅い、貧相なばかりの「福祉」を住民に親しませるにはこんなテでも使うより方法がないじゃないですか、と彼は言うのである。

♥彼等のおかげで

「口当たりのいい」福祉が

これまで私たちは、福祉のことは部外者には分からない、とばかりに専門家づらして、何をするにも「関係者」だけで処理していたが、このポスターの件で私たちは目が醒めた思いであった。やっぱり「モチはモチ屋」なのだ。このことでは、福祉だって例外ではない。／以降はずっとこの「モチ屋」方式ですすめることにした。広報委員会もその方面のベテランたちで編成した。

私がこれらプロたちとの付き合いで最も驚いたのは、広報を請負うに際して彼等が持参した、いわゆるコンセプト案を見たときである。そこには、共同募金の趣旨から始まって

その問題点、解決の方策までが、フローチャートで示されていた。まさに、一目瞭然なのだ。われわれが頭の中でボヤッと考えていたことを整然と1枚の紙に表現してくれた。

このディレクター氏は、もう10年以上もポスターを担当しつづけているが、このごろでは共同募金どころか、福祉全般の専門家として（福祉関係機関から！）ご講演のお呼びもかかるまでになった。これがプロなのだと私は思い知った。

彼等のおかげで、堅い、臭い、貧しい「福祉」が、柔らかく、口当たりのいい、そして豊かな「福祉」に変わりつつある。福祉のイメージをガラリと変えてくれたのである。

なるほど、福祉というものは、一部の関係者だけで進めていても、いいことは一つもない。やはり地域のさまざまな資源がそれぞれの持ち味を生かしてくれることによってはじめて充実していくものなのだという、（今考えれば）あたりまえの理屈を、私はこのとき悟ったのである。

特に企業という資源が加わってくることによって、その変わりようは驚くべきものとなる。それを私は仕事の中で実感するチャンスを持てたのだ。

たしかに、企業は地域の社会資源を吸収し尽くしていると言っても過言ではない。その資源を「欲しい」とも「おいしい」とも思っていなかった私たちの今までが、まったくもって空恐ろしい。

♥地域社会も企業も

「共に利する」べきもの

ところが福祉の世界を眺めてみると、今以

て関係者の多くが、昔の感覚を持ち続けている。福祉は専門家でないと、あいも変わらず臭い、堅い、貧しい福祉をすすめている。企業の資源をおいしいともほしいとも思っていない。しかもせっかく協力してくれた企業に、「もしやコレで利益をあげようなどと思っていけないでしょうね」と念を押す始末である。

茨城県のある企業が、町に彫刻広場を作るのに貢献したが、市民の側はその企業の名前を入れることを拒み続けているという。

「企業市民」という言葉がある。もしこれを企業に要求するのなら、企業が自らかかわった活動を名乗る権利も認めるのが、すじというものだ。企業が活動するとき「匿名」を要求するというのは、企業をまだ「市民」と認知していない証拠である。

くどいが、私が赤い羽根の募金会にいたときのもう一つの話。ある企業が毎年、職域募金をやってくれていた。全国でも最も優秀な実績を誇っていた職場である。数年後、私はその職場を訪ねて、募金の責任者と会った。

ところが彼はなにかに浮かぬ顔をしている。

「木原さん、オレをヤル気にさせてくれないか」と挑むように言う。毎年毎年、ただただ赤い羽根のために募金をしている。ただ仲間から金を集めてそちらへ届けるだけ。また今年もしなきゃならんのだろうが、どうも体が動かないというのである。

私は彼の言うことがもっともであると思った。彼等だって神様ではない。何の見返りも期待せずに、ただただ仲間から集金をしつづける。そんな状況で何年も嬉々として募金活動を続けられるとしたら、むしろその方が異常である。この運動の仕組みはどこか基本的

におかしいと、そのとき私は悟った。

♥新商品のヒントが

得られるからこそその活動

ある企業が職員を福祉団体等へ派遣するという事業が脚光を浴びているが、この企画にもなにか無理があるような気がして仕方がない。

というのは、あれで企業側はどんな見返りがあるのかがよくわからないのだ。職員を毎年数名を派遣することぐらい、この大企業にはわけはない。しかし私なら、本業のウデがらみで職員を派遣するだろう。

本業の技術をその福祉団体で試してみること、もしかしたら新しい商品のヒントが得られるかもしれない。それが得られる見込みがあればこそ、今度はだれをどういうところへ派遣しようか、企業側も本腰で取り組むのだろう。私が社長ならそういう選択をするだろう。そうやって「活動」はイキイキしてくるものなのだ。

「見返り」とか「メリット」という言葉がどうも軽くて困る。もっともっと大きな意味がその裏に隠されていることを知らねばならない。

そこでまた「企業市民」という言葉を思い起こしていただきたい。企業も「市民」の一人だということは、確かに地域社会に何らかの貢献をする義務がある。しかし、それと同時に企業はその地域社会に育まれる権利もある。つまり、企業もその地域社会から利益を得ることもまた、一つの権利なのだ。

そうやって、地域住民も、企業も「共に育つ」そして「共に利する」ことこそが、「市民」たるゆえんではなかったか。そのあたり

を、関係者は理解できていないのだ。

♥これでハイレベルの

福祉が次々と実現だ

こうして私は職場での体験から、福祉と企業活動がなにか深い「縁」があるような気がしてきた。いったいどういう「縁」なのか。

そもそも、企業活動とは何なのか。煎じ詰めて言えば、人々の困りごとを読み取って、その解決策を商品の形で人々に提供している存在と考えたらどうか。いわば「社会問題を食べて生きる動物」だと定義づけてもいい。としたら、なるほど「福祉」と意外に近い縁があるのうなづける。なにしろ「福祉」もまた、人々の困りごとに対応する営みなのだからして。

福祉とこんなにも近い存在である企業が、ちょっとその発想を拡大すれば、たちまち本格的な福祉の営みになっていく。旅行業者が医療機関と提携して、ネタキリ老人のための「介護付き旅行」を始めた。ネタキリ老人にとっては、願ってもないサービス・メニューである。

これまで福祉関係者はネタキリ老人に旅行をさせなければなどと考えもしなかった。ところが、ここに企業が参入してくると、福祉関係者でさえ想像もしなかったハイレベルの福祉が実現することとなった。

いや、「福祉関係者でさえ」という言い方は、もうふさわしくない。こういうハイレベルの福祉を構想できるのは、福祉関係者でなくて企業関係者なのだ！

♥「福祉革命」が実現しそうな気配

この事実が決して誇張ではないことは、最

近のこの種の情報を掻き集めてみればすぐ分かるだろう。

大手の出版社が障害児の理解をすすめる児童図書を作った。布の絵本も作ってくれた。これも、大手のおもちゃメーカーが障害児のためのおもちゃを開発してくれた。コンピュータメーカーのおかげで盲人のための点訳パソコンのネットワークが実現しつつある。

元カーデザイナーが障害児のためのあつらえの家具を製作している。デザイナーらしい美しい家具が障害児の手にわたるようになったのだ。

また、映画館が幕間に福祉の映画を20分ほど上映してくれている。今までは福祉センターあたりで上映していたが、市民はやはり寄り付かない。しかし映画館で上映すればイヤでも見てしまう。もし全国の映画館が（20分とはいわなくても）3分程度でもいいから上映してくれれば、何千万もの市民が見てくれることになる。

乳酸菌飲料の宅配をしている主婦たちが、その道すがら一人暮らし老人を見守っているという情報もある。その数、なんと一万人。対象になっている老人の数は五万人である！

わずか一社で全国の一人暮らし老人の数のパーセントを見守ってくれている。それもこれも、それぞれの企業がその持ち味を生かしているからである。

今までなかなか進展しなかった福祉が、企業が参加してくるようになって、一挙にハイレベルになりつつある。「福祉革命」が今、着々と進展している。

〔執筆者紹介〕…木原 孝久(きはら たかひさ)

略歴

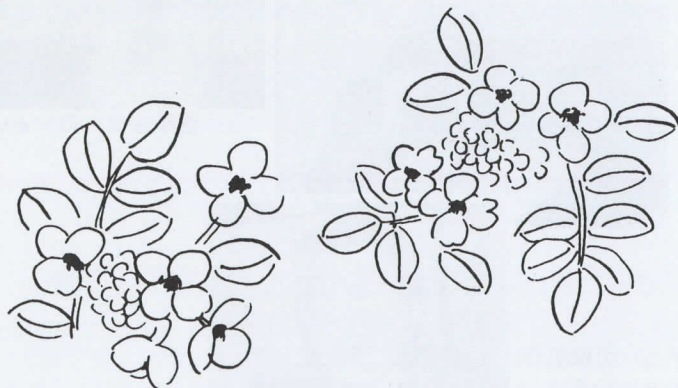
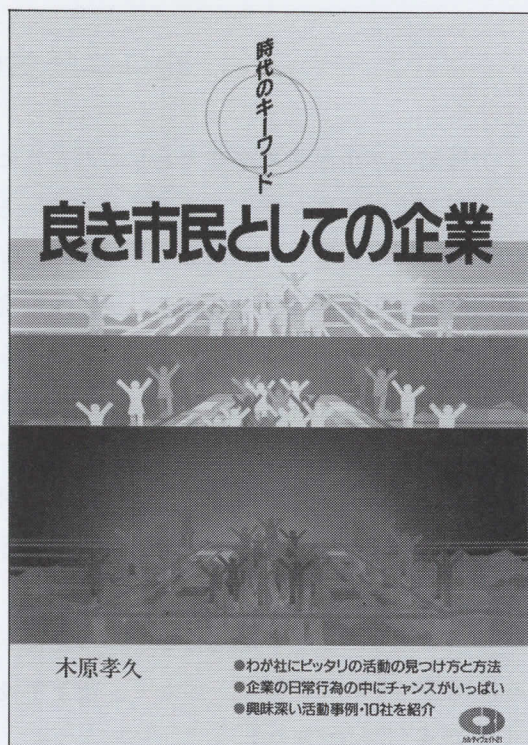
昭和16年2月17日生まれ

早稲田大学第一政治経済学部政治学科卒業。救護施設、点字図書館、福祉・医療関係編集記者、社会福祉法人中央共同募金会を経て、現在は福祉教育研究会・主宰。月刊「わかるふくし」発行。

著書

「こうすればキットお金は集まる」、「福祉がゼッタイ楽しくなる本」、「良き市民としての企業」、「福祉の町づくり105のプラン」、「思いやりの心を育てるオモシロ福祉教育ノススメ」（以上「カルティヴェイト21」発行）

「家をひらく」、「銭形平次はボランティアだった」、「忙しい福祉マンのための読ませる広報紙づくり」、「高齢社会における老人の役割」、「私・発の福祉」、「市民参加の技法」ほか（福祉教育研究会・発行）





労働組合と留学生後援会

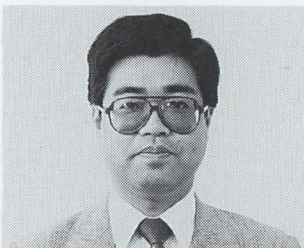
— 全ユニー労働組合を訪ねて —

労働組合が生産者や産業人としての存在に力点を置いた活動から消費者や生活者であることに、そのウエイトを変化させようとしている。日本生産性本部の発行した「生産性新聞（'91. 10.30日付け）」の第1面記事「社会貢献活動、多様に展開—労組も取り組む」では、“連合の国際協力隊案”を紹介しており、更に産業別労組の動向として、電機労連や自動車総連の青年海外協力隊に関する取り組みを紹介している。

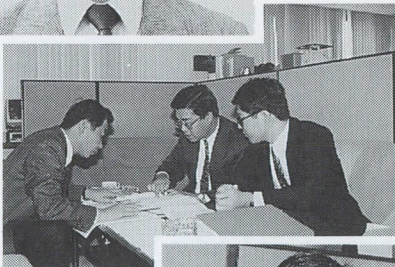
こうした最近の動きを待つまでもなく、それぞれの労働組合はボランティア活動や奉仕活動を実践している。それが組合員のカンパによる福祉施設への物品寄贈であったり、休日を利用したの清掃奉仕活動であったり、もともと組合員の家族向けに始めたものが今や地域を巻き込んだ活動になり喜ばれていたりするものなど、有形無形・大規模小規模と、様々な形で実践されている。

今回は、全ユニー労働組合がかれこれ10年にわたって取り組んで来た、愛知留学生会に対する援助活動を取り上げた。加えて、留学生後援会活動についても紹介する。

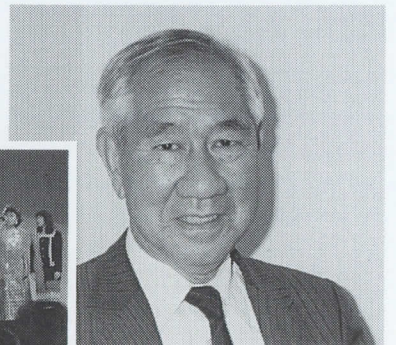
【お話を伺った方々】



全ユニー労働組合
中央執行副委員長
田中 俊幸さん



全ユニー労働組合
中央執行委員
牧野 光宏さん



愛知留学生会後援会
事務局長 牧島 久雄さん



留学生タベのつどい

— 牧島先生のご略歴 —

- 1913年 長野県生まれ
- 1939年 東京文理科大学卒業、兵役、師範学校教諭などを経て
- 1949年 名古屋大学講師助教授、学生部次長を経て
- 1975-90 中京大学学生相談室主任
- 現在 (財)国際留学生会館学生相談員、愛知留学生会後援会事務局長

活動の起源は1980年 — 社会参加活動の始動 —

全ユニー労働組合は、活動の課題を「労働条件向上活動」、「組織強化活動」、「社会参加活動」、「経営参加活動」そして「特勤者に関する活動（特勤者とはパートタイマーに代表される短時間勤務者のこと）」と大きく5つに分類をして、具体的な活動を展開している。

この課題のうち注目すべきは「社会参加活動」であるが、その設定は、10年以前に遡るというから、全ユニー労組がいかに早く政策制度活動や社会貢献に取り組んだかが窺い知れる。同労組に先見性があったとすることは言い過ぎであろうか。

表-1 全ユニー労組の課題分類

1. 労働条件向上活動
 - 賃金・人事制度 • 福利厚生
 - 時短・時間管理
2. 組織強化活動
 - 組織運営 • 教育、広報
3. 社会参加活動
 - 政治・行政
 - 留学生交流 • 对外活動
4. 経営参加活動
 - 労使交渉・協議・懇談会
 - 経営対策
5. 特勤者に関する活動

念事業のひとつに、「社会奉仕」が他の事業である記念誌発行・記念品贈呈・新共済会の設置などとともに位置づけられ提案されたことに始まる。その事業の基本認識に「企業内活動から脱皮，社会的役割を認識しよう」が、明記されていることを記述から外すことは出来ない。

表-2 10周年記念事業および「社会奉仕」の考え方

◎10周年記念事業の考え方

- 全組合員が考え、ふれ合い参加できるもの
- 10周年以降の活動の礎となるもの
- 記録として保存され活用できるもの
- 通常の労組活動と可能なかぎり運動できるもの
- 地域社会に貢献，役立つことができるもの
- 組合員だけでなく家族も含めた広がりのあるもの

◎「社会奉仕」の考え方

私たちは自分たちだけの幸せを求めるばかりではなく，社会的役割をも認識し，広い意味での地域社会への貢献をめざして福祉活動を実践します。

ことの起こりは、労組結成10周年

さて、留学生との交流の起源は、1980年の同労組結成10周年に遡る。つまり、10周年記

提案後、2年間をかけて社会奉仕の具体化に向けて行政はじめ各方面との検討会などの準備活動が行われた。残念ながらその当時の苦労やら紆余曲折の状況は推測せざるを得な

いが、多くの案が浮かんで消え浮かんで消えの繰り返しであったと思われる。

そうした準備・検討の過程で「愛知県にいる留学生が大変困っている」という事情を知りながら、1982年4月の中央執行委員会で「時代環境及び将来展望も踏まえ、留学生交流の方向」を確認。以降、当時愛知留学生会後援会事務局長の牧島久雄氏（後述）の仲介で、留学生会会長および役員との何回かの打ち合わせの後、同年7月に「留学生交流基金設立案」が、中央評議員会において了承されるに

至った。

表-3 留学生交流基金設立案抜粋 目的

愛知県内に学ぶ外国人学生相互の融和と親睦をはかりユニーマン、ユニーウーマンとの相互理解を深め、外国人学生の日本での生活を手助けし、国際親善に寄与する。また、こうした実践活動を通してユニーマン、ユニーウーマンとしての幅広い人間形成促進に役立てる。

事業費の2.5%の活動内容

交流は毎月、行事は多彩

具体的な全ユニー労組の交流について触れると、毎月留学生会で開催される会議（執行委員会）に参加することがベースの交流である。また、表4にあるように、留学生会が開催する行事に参加をして、さらに交流を深める。もちろん、こうした会議や行事の中で具体的な援助内容やその用途についても意見交換がなされることは言うまでもない。

表-4 愛知留学生会行事概要

4月	新入生歓迎パーティー
5月	後援会総会
7月	東北・北海道旅行（6泊7日）
10月	トヨタスポーツデー
11月	秋の日帰り旅行
12月	留学生の夕べ
3月	スキー、卒業生送別会

こうした交流を通じて具体的な援助内容が協議され、実現される。例えば、7月の東北・北海道旅行は約120人が参加したが、全ユニー労組から約130万円が援助された。この旅行は、留学生とその家族が参加するが、一人あたりの費用約7万円のうち留学生本人が半額を出す。また、企業の支援として名古屋鉄道グループが、往復のフェリー、宿泊ホテルなど特別な計らいをしている。その他、全ユニー労組の支援は、冬の厳しい名古屋地区で過すことから、暖房器具・暖房用品の購入資金や教育継続不可能な状態になった時に特別に資金援助するなどに充てられる。

また、この交流にあたっては、19人の専任執行委員・役員のうち、5人がかかわっている。そして、年間300万円は、1982年以来維持されており、この金額を最近の全ユニー労組の年間事業費に占める割合で見ると、2.5%（全体予算の0.4%にあたる）を充てていることになる。この継続的に同額を維持してい

るが、まず何よりも継続していることが評価に値するし、また金銭的にみても、経団連の

「1%クラブ」の向こうは充分に張れる。

今までの評価 — 留学生交流がひとつのシンボル 次のステップ — 組合員一人ひとりが ボランティアに生き甲斐を

留学生との交流について

この活動の発足時の構想は財団法人を設立して「基金」による運営を目指していたが、現在までその構想は実現できずに、一般会計予算で運用している。このことをどうするかが、ひとつの運営上の課題であるという。そして、国際交流に関しては世間の関心が高まってきており、留学生の後援会活動自体の財政面で逼迫感は少ないというが、留学生自身が困っている事のひとつは住宅問題である。この住宅問題に対して何か出来ることがないか模索したいという。また、留学生だけが外国人なのではないという認識も必要とのこと。

活動の評価は

こうした活動の評価については難しいが、一つの具体的なこととして、1989年に愛知県知事より感謝状が出ているが、最も励みになるのは留学生たちの感謝であるという。

また、こんなエピソードも現実にあった。留学生会の役員である中国からの留学生がこの交流活動が縁となり、ユニー株式会社の香港店出店に際して香港店社員として大活躍してくれたという。見返りを求めることを念頭

にスタートした訳では決していないが、結果として自らにとってプラスになった訳である。おしなべて、「貢献」とはそうした、見返りを求めない活動からスタートし、それに終始すべきものであろう。評価は結果である。

組合員全員が「ボランティア精神」を身につける

当日、インタビューに対応いただいた田中副委員長は、ボランティアについてこう語った。「具体的な物品提供は簡単であるが、ボランティアとは、そうしたものではなく、極めて精神的な行為である。また仮に、金銭的な援助ならば額よりも継続性が大切である。ユニーの組合員に求めたいのは、〔ボランティア自体に生き甲斐を持て〕である。」

そうした考えの具体化として、分会での活動と海外セミナーを紹介する。まず、分会での活動では20周年を機に分会（簡単にいえば店）単位で、ボランティア活動を企画・実施した。ゴミ拾い、募金活動、バザーを開催して売上金を寄付したりとアイデアは様々であったという。

また、海外セミナーは、もともと、流通先進国アメリカ合衆国の店舗視察・業界視察からスタートしたものである。そのセミナーのテーマを「福祉」「ボランティア」に力点を置

くように変化させている。第16回のセミナーの内容は、視察視察の連続から滞在型にシフトさせ、その中で、ダラス郊外のボライティア団体を訪問、障害者施設訪問、大学の先生のレクチャー受講などを取り入れ、ボランティア先進国アメリカ合衆国を捉え直そうとしている。

最終的には、現地アメリカに拠点を据えて、ボランティアというものをしっかり体験できるまでに持っていきたいという。

— — — — —

全ユニー労働組合の、留学生交流を中心に同労組の社会奉仕、ボランティアにたいする姿勢や考え方を見てきた。10周年を機にスタートした留学生交流といい、最近そのねらいを変更しようと試みている海外セミナーといい、早くよりボライティアということを意



コロラド州・スティボースプリングス市のボランティア活動団体と一緒に花壇作りを実施

— '91年6月・全ユニー労組海外研修 —

識し、更に究極をきわめようとする意欲が十分に感じられた。田中副委員長、牧野さんの「何も自慢して紹介できるものではありませんよ」とする控え目なお話から、見習うべきものが多いと感じた次第である。

愛知留学生会の推移

3年前の150人が、10倍の1,590余人に

後援会活動など支援の状況

愛知県の留学生会の歴史

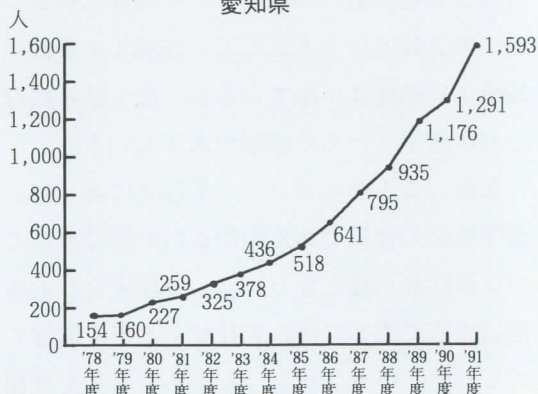
— 全国唯一で伝統あり

愛知留学生会の発足は、1961年4月である。発足時には、10名が愛知県内の大学に留学生として在籍していた。今、その留学生の数は、1,600人弱と当時を忍ぶべくもなく大所帯である。留学生会の目的は、「県内に学ぶ外国人学生相互の融和と親睦をはかり、日本人との相互理解を深め、留學生活の充実をはかる」であり、困った者同志が助け合おうということがその起こりである。

しかし、留学生だけでこの会が誕生したわ

けではない。現在もお元気で国際留学生会館・相談員として活躍されている牧島久雄氏のご活躍も設立に寄与している。氏の回顧録を

図-1 留学生の推移（各年5月1日現在）
愛知県



引用すると、「名古屋大学が、国費留学生第1号であるタイ国人を受け入れることになったのは、昭和34年4月のことだった。彼の下宿探しに関係者は走り回ったが、欧米以外の国の人たちへの偏見があるため遂に間に合わず、当時名大教養学部助教授で、彼の面接試験も行った私が我が家で世話をすることにした。

—中略—

その後、名古屋国際研修会館への臨時宿泊の便宜を与えていただいた。これを契機に留学生5人が結束して愛知留学生会（AFSA）を結成したのは昭和36年4月29日。そして翌月には、戦前の昭和11年から留学生をお世話されていた故本多まつ江さんたちのありがたい奉仕の申し出が、当時学生部次長だった私にあった。……」。

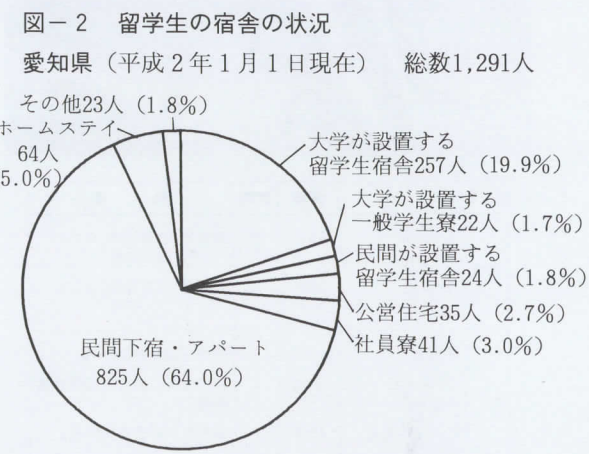
留学生後援会のはじまり
=1961年10月

こうした、申し出を契機に、氏が中心的な牽引役となり当時名古屋商工会議所副会長を会長に愛知県、名古屋市、大学等から役員を迎えて、留学生後援会が半年遅れで発足した。こうした留学生に対する後援会活動は全国的にみても愛知県のみで、しかも30年の歴史を持っている。例えば、「留学生の夕べ」（P16の写真参照）は今年で第27回を数える。

表－5 愛知留学生会後援会の目的	
目 的	愛知留学生会を後援し、国際親善に寄与することを目的とする
事 業	・外国人学生との交歓・親睦 ・見学会・見学旅行 ・日本人家庭への招待のお世話 ・生活上の相談・援助 他

留学生にとって最大の課題は、昔も今も「住宅問題」

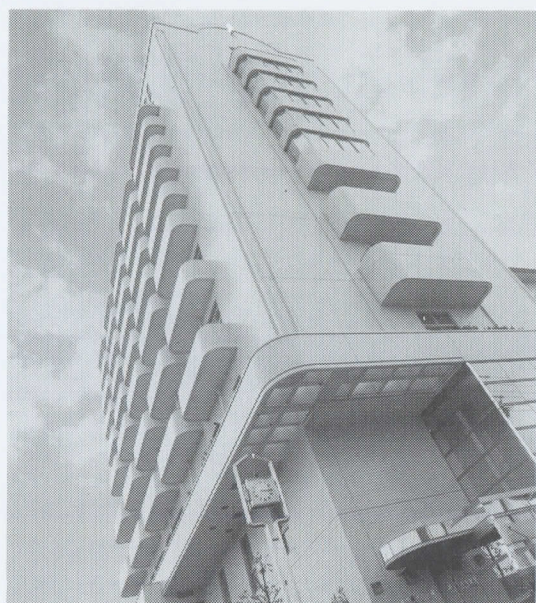
牧島さんが留学生と係わりを持ったきっかけは、下宿（住宅）探しであったが、今でもこの問題は最大の課題であるという。図2は、平成2年時点の留学生の宿舍状況であるが、圧倒的に多いのが民間下宿・アパートである。



特に、東南アジアからの留学生が多く、欧米人とは異なり差別視され、なかなか受け入れてくれる民間のアパートや下宿も少なく苦労が絶えない。一方で、公的な宿泊施設も整備されていたが留学生が最も苦労する一つであることには変わりがない。

昨年開館した名古屋市港区にある、留学生会館一次頁22ページの写真参照（愛知県と名古屋市が設立、単身者80名、夫婦室10室。宿舍料金単身者月1万円、夫婦で1.5万円）の入居期限は1年であり、昭和50年に出来た、名古屋大学留学生会館（桜山）の入居期限が開館当初無期限であったことと比較すると厳しいものとなっている。

こうした状況に対して各方面から援助の手が差し延べられてもいる。日本電話施設、東



区 分	面積	室数	摘 要
居室	シングル	18㎡	80
	ツイン	36㎡	10
共用施設	研修室	52～56㎡	3
	ソーシャル ルーム	163㎡	1
	インフォメーション カウンター (兼事務室)	68㎡	1
	カウンセリング ルーム	12㎡	1
	和 室	50㎡	1
	資料室	25㎡	1
	ロビー、ラウンジ 体育室	122㎡ 202㎡	— 1

国際留学生会館外観と主要施設

— パンフレットより —

海銀行、豊田通商、など、企業が寮や社宅を提供したり、個人が提供したり、中京大学では職員宿舎を開放するなど大学自身の運営も見受けられる。

留学生会 — 運営は自治 後 援 会 — 援助は様々

留学生会の運営は自治が原則であり、毎年会長以下の執行委員が選挙で選ばれる。また、会費は年間ひとり1,000 円（配偶者は500円）が徴収されている。もともと外国人である留学生同志の助け合いから発足した同会であるが、後援会の協力で社会見学・旅行も活動のひとつとして育ち、全国的にも極めてめずらしいしっかりした活動に育っている。

後援会自体、現在飯島宗一前名古屋大学学長の会長を筆頭に、副会長から常任幹事まで19名の役員、そして、10の法人会員と80名の個人会員で構成されているが、それ以外に、名古屋鉄道が奨学財団を設立、トヨタ自動車がスポーツデー、城東ライオンズクラブが民間アパートと契約して宿舎提供、オール名古屋ライオンズクラブが留学生後援会をつくり奨学金としてひとり50万円を25人に対して援助したりと様々であり、国際交流や国際親善のひとつとして存在している。

国際交流は、まず相手を理解することから そして、対等の立場で

「恵む」ではなく、「対等」の気持ち

牧島さんに、留学生との交流で大切なこと

をお伺いした。まずは、(日本に)留学する学生は、母国では地位があり少なくとも生活に困る家庭に育ったひとではないことを念頭に、ひとりの人格者として「対等」に付き合

う気持ちが必要である。日本にきて彼らが困ることは、「日本語が難しい」こと、「習慣が違う」こと、そして東南アジアの留学生は欧米人とは違い「差別されている」気持ちが強いという。加えて、日本の物価高からくる生活のしにくさであることを踏まえることが大切である。

そして、企業活動も国際的になってきているが、長い目でみて共存共栄することを考える必要がある。具体的な援助は、お互いが理解できるようになってから行うことが必要である。

日本人は、ギスギスしている？

各国の留学生が日本人をどうみているかを牧島さんのお話から引用して紹介しておく。

バングラデシュの女医さん—バングラデシュは確かに国全体としては貧しいが、しかし、人々は助け合っており、心は豊かである。それに引き換え、日本人はギスギスしている。一つの例は、円形脱毛症は日本人には多いが、バングラデシュにはない。日本人の心の貧しさやストレスの多いことを象徴している。

中国人留学生—ある日本人が「家に遊びにいらっしゃい」というから、その人を訪問したら、「何故来たんだ」といわんばかりに迷惑な顔をされた。中国では、誰が何処に住んでいるのか殆どを知っていて、「遊びにいらっしゃい」といわれて訪問すれば何時でも歓迎されるのにと。

インドネシア、スリランカの留学生—日本の電車内は異常だ。隣の席の人と話をしない。母国では、隣の席の人とすぐ親しく話し合う。

などなど。

【文責；事務局】





社会的貢献を考える



豊田工業大学

助教授

岸田 尚友

はじめに

まず最初に産業革命が起こり、その結果資本主義が勃興して、労働者の貧困やプロレタリアート化が顕在化し、マルクスが社会理論を構築するための主な研究対象となったイギリス、また遅れて工業化し、資本主義化したフランスやドイツにおいて、マルクスの予言に反してなぜ社会主義革命が起きなかったのか、その原因について体系的な研究がなされていない。しかし修正資本主義が社会主義革命への道から、別の道を選択させたことはよく知られている事実である。

ところで社会的貢献という視点から見るために、修正資本主義を支えた社会的背景がどんなものであったのかを本稿で明らかにすると同時に、今日わが国で社会的貢献について考える時に、一つの視野を提供してみたい。

社会的貢献に関する私的見解

社会的貢献とは、多くの人々のより良い生活の実現と心の平和の実現とを願って何かを

することであるとまず定義づけておく。

社会的貢献をする場合には、個人で実行する場合と集団もしくは組織で行う場合が考えられる。個人が行う最大の社会的貢献は独裁政治であると考えられるし、最小のものは個人がボランティア活動をしたり、福祉活動に献金したりすることであろうか。封建領主にしろ、現代の独裁者にしろ、民の幸福を願って社会貢献をしようと出発点では考えている筈だが、結果的に私利私欲の実現を優先させたり、人々の自由を制限したり、生活をより劣悪なものにしてしまったこともあった。西欧資本主義を実現させたのは、個人資本家である経営者であった。彼らは自分の利益の拡大のために努力し、労働者の利益の拡大を計らず、社会問題を引き起こした訳だが、企業の社会的影響力が大きくなるにつれ社会的責任をとり、社会的貢献への努力を始めるようになってきた。大資本家が各種の福祉事業に寄付したり、財団を設立したりした例がその証左であろうか。カーネギー財団、フォード財団、ロックフェラー財団、ノーベル賞の

ノーベル財団などが有名な事例である。今年は大作曲家モーツァルトの没後200年に当たるが、彼の祖父は近世の大商人フッガーが作った「老人村－フーゲライー」の住人だったことが、記録に残されている。フッガーはその富をキリスト教にもとづく慈善運動に費やした。

集団もしくは組織で行う社会的貢献の一つは、今日のわが国においては企業の活動が重要であろう。また民主主義の多数決原理に基づいて運営されている国家の政治組織や行政組織で実施される社会的貢献が最も大きいことは自明のことである。近代社会に入ってからそのほかの各種社会集団による社会的貢献も漸次増加してきた。そもそも社会的貢献の出発点が、西欧キリスト教社会における教会とその教区における慈善活動と考えられるし、その後社会的弱者に対する各種の救済活動が種々のボランティア団体によって実施されてきているので、今日社会的貢献といえ、一般的に民間のボランティア団体による

社会活動が、社会的貢献と狭義に定義づけられている。わが国の場合には、企業の社会的活動も民間のボランティア団体の活動と並列させて考えられている。しかしここで留意しておかなければならないのは集団もしくは組織と言っても企業のような何か別の目的のために組織され、固定的メンバーを有している集団が利益の社会還元を計るのと、ボランティア団体のようにある限られた目的のために任意に個人が集まって形成する集団とは全く異なった社会的性格を持ち、社会的機能も全く異にする。つまりそれらの団体は会員が拠出する会費や寄付金だけで団体が運営されており、活動しているのと、組織自体が付加価値を増幅させている企業とは本質的に異なったものであると考えなければならない。

社会的公正と社会的公準の尺度

社会的貢献の問題を考える際に、社会的公正に関する社会的公準が何かについても明確にしておかなければならない。社会的貢献を



ドイツの老人村、フーゲライの風景

するというのは、主に社会現象の逆機能面の改善を求めたり、ないしは社会的弱者の救済という面が求められるからである。その場合何が逆機能的であり、どのような人が社会的弱者と考えられるのかを特定しなければならない。

立法・行政という政治の局面における活動と企業活動に見られる経済の局面における活動が、社会的正義や社会的公正の観点からどのように評価されるか。また良好な評価がなされ得る諸条件や体制は如何なるものであるのかも問題となる。西欧の近代民主主義においては、近世の都市における市民社会の伝統を受け継ぎ、すべての市民がある一定以上のレベルの生活水準や生活条件を満たすことが、一つの社会的公正の公準ないしは出発点となっている。これが一般的には基本的人権と呼ばれるものである。西欧では政治の目的は、万民平等の実現よりも、むしろ最低基準の設定と、その最低基準がすべての人々に満たされるように努力することにあると考えられている。

わが国の民主主義の目標は万民平等に力点がおかれている。つまり人々の間の較差を最小にするように努力がなされる。そしてその上で著しく生活レベルが低くなった人々について救済を考える。これは最近に至るまで国民全体の平均的生活レベルが低かったので、平均的レベルの向上の努力をすれば良かったからかも知れない。しかし現実の社会ではある一定の範囲の人々の平等を実現しようとする努力がなされ、つまり自分達が「ウチ」と呼ぶ範囲内の平等の実現を考える。たとえば企業別労働組合が基幹従業員である組合員の平等は考えるが、同じ職場に働くパート社員

や派遣社員とのシステム上の平等を実現させる努力はなされない。社会の最低基準を設定するという視点が欠如しているので法律を以てしても社会全体を対象とした最低レベルは現実的に人間的に生活できるレベルとは程遠いところにある。西欧の社会的貢献では最低レベルを上げる努力と最低レベルにある人に対して慈善を行うことを目標にする。

西欧の場合には経済活動は各人が個人主義に基づき自由に行うことが許され、結果として資本家と労働者というような生活レベルがかなり異なる社会階層が形成されるようになったと考えられる。貧富の差もわが国とは比較にならない程大きいとおもわれる。しかし経済におけるこの較差は個人の能力差として是認されてきた。ただし政治の局面においては生活レベルが著しく低い人に対して、基本的人権の実現の観点から社会的公正として、社会政策上の措置がとられるようになった。つまり、貧富の差があることを是認するが、貧困の最低限を人間の尊厳を守るという観点から、つまり基本的人権（Existenz Minimum—生きる最低条件）を満たすレベル以上にすべての人の生活条件が改善されるような社会システムを実現する努力がなされてきた。これが西欧における社会的正義や社会的公正の基準ないしは公準の尺度であると筆者は考えている。

市民のボランティア運動

ドイツにおいて19世紀には低所得者層の老齢年金制度が法律によって制度化されたのは有名な史実である。このような制度が政治の局面で政治家の手によって実現した。つまり政府の政策としてお上からの贈与物として老

齢保障が実現したとわが国では一般的に考えられて来たり、また社会政策学会においても社会政策論争として取り上げられてきた。

しかし少し視点をかえて、これらの歴史を観察するならば、つまり市民レベルのボランティア運動として見ると極めて興味深い事実が明らかになってくる。先に述べたように教会が有する教区内の活動がその嚆矢であるが、近世以来の都市の中にはギルドやツンフトの団体、自警団、その他の団体などが、同好の志を集めて形成されてきた。その中に政治活動をする団体も生まれ、後に新興の労働者の利益を擁護する団体である労働組合も誕生してくる。主に同じ職業—今日では職種とよばれている—の人々が自分達の既得権や利益を社会的に守ろうとする職業身分団体(Berufsstaende)も多く発生し、その中の一つである熟練工の団体が労働組合となっていった。商業部門の番頭組合、手代組合、弁護士事務所の書記組合など実にさまざまな団体も発生していた。それらの多くの団体は、

自分達の要求を実現させるために社会的発言をすると共に、さまざまな社会的奉仕活動も同時に行った。これらの団体は、同じ自分もしくは同じ目的や信念を持った人々が個人単位で入会し、その会費で運営されていたし、社会的奉仕活動も会員の寄付金によって賄われていた。これらの諸団体の社会的発言の結晶として老齢年金が制度化されたのであり、宰相一人の考えで実現したものではない。

今世紀に入ってからの特徴として、個人資本家が、そして最近では法人企業が、社会的貢献や社会的奉仕活動に参加するようになった。しかし今なお西欧社会における社会的貢献の主流をなす活動は個人加盟方式のボランティア団体によってなされている。ボランティアの有力メンバーが大個人資本家であることもよく知られている事実である。今日上智大学が有名になっているが、創立時から現在に至るまで、特に同じ敗戦国であり、市民生活も困窮していた戦後の苦しい時期においても、ケルン教区の人々の寄付金の上智大学



上智大学のクリスマス・ミサ（上智大学入試要項より）

に投入されていたと聞く。上智大学の創立者がドイツのケルン市にある教区の出身者であったので、ケルン教区は浄財を寄付してきていた。その後現代的にクラブ社からの寄付金によって工学部が設立されたと聞く。この事例の中にも西欧における市民のボランティア運動の本質が読み取れる。高度資本主義に入り、行政機関と企業の社会的存在や影響力が強くなったが、今日でも市民が個人的に参加して社会運動を行う母体となる団体を組織して、活動することが社会的貢献や社会的奉仕の主役になっている点を見逃してはならない。

わが国には、その意味で任意に個人参加して社会的奉仕をする、ないしは社会的貢献を行う団体は極めて少ないと考えられる。修正資本主義の発達を支え、革命によって社会主義化の道を選択させなかったのは、実はこのようなボランティア団体の活動によるところが大きい。

労働組合は最大の ボランティア団体である

今日西欧社会において最も大きなボランティア団体は労働組合であるといえる。わが国の企業別労働組合は企業の基幹従業員に限定して加入が認められる。ないしは基幹従業員となると自動的に加入することになっている。日教組は最近必ずしも入会しなくてもよくなったようで公立学校教員の組織率が低下したようだ。しかし産業企業ではもしその企業に労働組合が組織されていれば必ず入会することになる。その意味では企業別労働組合はドイツの Betriebsrat（事業所従業員会）に相当する。ドイツでは入社すれば好むと好まざ

るとにかかわらず Betriebsrat の選挙権を得られる。Betriebsrat は日本の企業別労働組合の執行委員会に相当し、事業所で経営側と労務問題を協議決定する権能を法律で定められている。Betriebsrat は社外工を除く従業員の利益を代表する機関であると言える。さてドイツの労働組合は企業内の問題には直接関与しない。日本の産業別労働組合のように社外にあって各企業の Betriebsrat に対してコンサルティングを行う。それと共に労働組合の最も大切な仕事は産業別地域別の最低労働条件を経営者団体と契約する業務である。つまり当該産業当該地域に就労するすべての勤労者の最低労働条件を保障することになるドイツの年間30日の小遣い付き有給休暇制度は企業の都合にかかわらず、全勤労者が勤務評定にも影響されることなく必ず取得できるものになっている。ところで当該地域の当該産業に従事する勤労者の中で自発的に組合員になろうとする人が町の労働組合事務所へ訪ねて組合費を納入して組合員となる。組合費を滞納すれば自動的に組合員資格を失うことになる。西欧の組合組織率は全勤労者にたいする組合費納入者の割合である。労働組合は各組合員が収入の百分の一に相当する額を組合費として納入したものを集めて活動費や社会貢献のための予算を組む。また労働組合の業務の大部分は社会貢献を目的にしたものであることは疑いの余地がない。今日人口の大部分が勤労者である。その勤労者の最低労働条件を決定することに参画し、つまり基本的人権の擁護に参画し、同時に社会の中の最大の社会集団である勤労者を代表して社会の改善に対して最大の発言力を有することになる。

一つ誤解をしていただきたいのは、日

本の労働組合の組織率も同じだから例えばドイツの労働組合と同様に社会的影響力が同じであるとは思えないでいただきたい。日本の労働組合を大局的にみると、システムとして、また組織的にも全勤労者の利益を代表できるとは思えない。この点に関しては欧米の労働組合と日本の労働組合の組織上、機能上の相違について再検討する時期にあると考える。

社会貢献の二三の事例

最近わが国では企業や企業者団体が社会貢献に力を入れ始めたというのが、社会貢献特集を企画した理由とか編集子に聞いた。企業がその利益を社会還元することにより社会貢献をするのも、経済活動による社会貢献とともに真に素晴らしいことであると評価できる。過去においても大学を設立したり、科学の発展や文化の発展に内外で寄与してきている。企業内の労使の相互理解の上にこれらの企画がなされてきたことも真に喜ばしいことと見守ってきた。

欧米において個人資本家や経営者個人が一市民の立場で社会的貢献をしている例も多く見受けられるが、ここではまことにユニークな企業の社会的貢献の事例を紹介する。

英国のイングランド中部の小さな村ウォラストンにある従業員1,000名足らずの化学工業スコットバーダー社は、シェイクスピアの言葉である「最も豊かな錬金術は美德に、そして価値有るものに変えるであろう。」をモットーにして、またロバート・オーエンの「共同の村」の考え方を参考にして、カール・ツァイス財団などと同じように会社の株を従業員のコモンウェルズ（共有財産）とし

て経営している。このことが既にユニークな会社であるとしてもわが国でも何回か取り上げられてきた。スイスから移住してきた創立者のキリスト教の信念により、企業は地域社会にも貢献しなければならないとして、従業員が話し合った末、休日に村に住む单身老人達に自分達と同じ昼食を届けようということになり、可成り長い間地道に継続されてきている。筆者が1987年夏に三度目に訪社した時不況で大幅人員削除を余儀なくされる状況にあったが、弁当の配達は継続されていた。この会社の場合企業は単に労働の場だけで無く心の共同体つまりコミュニティとしての、いわば教会の教区のような社会関係が成立しているもの考えられる。

わが国でこれから社会的貢献を考える時、会社も組合も共にその地域にある一つの集団であるという認識のもとに身近なところで社会貢献をしていくのも一つの方法であると考えられる、この事例は長い期間にわたって息長く継続できることを考える為には絶好の事例であると考えられる。また従業員ないしは組合員がそれぞれ現在居住している地域社会でその人々とのネットワークの中で個人レベルでの社会貢献について考えることと、必要に応じて組織がそれを助けていくというのもひとつの方法であると考えられる。

もちろん企業や企業別労働組合が主体的に社会貢献のプログラムを推進するのも日本の労使関係から出発する社会貢献のあり方かもしれない。

【(財)中部産政研 研究員】

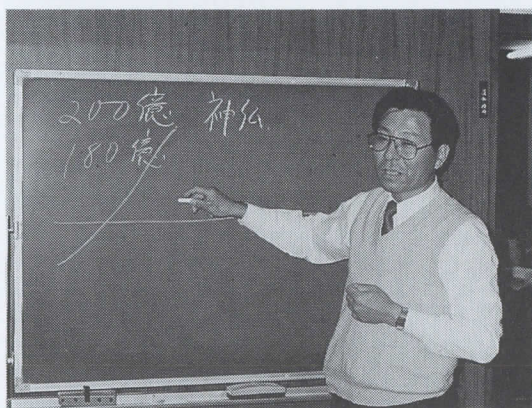


三重県亀山市

ローソク産業

～心を豊かにするローソクの灯り～

結婚式の披露宴で新郎・新婦がキャンドルサービスをする光景は、今ではどこでも見られる。このサービス、式のふん囲気を一層華やかに盛上げる効果もさることながら、もう一つ大切なのは、参列して下さったお客様の邪気を払いこれからの幸せを祈る意味も込められているということである。「心を豊かにするローソクの灯り」という言葉がピッタリとあてはまる話である。このローソクのシェアの約50%を誇る産地が三重県亀山市にある。



インタビューに対応いただいた
カメヤマローソク(株)
総務広報部長 松村 進氏

ローソクの起源

ローソクは紀元前3世紀・ギリシア末期に

発明されたと考えられている。当時のものはみつろう密蠟（ハニーワックス）や木の脂肪などを木に巻きつけた松明から発達したものと考えられており、日本へも仏教の伝来と同時に入ってきた。平安時代後期には、松やにローソクの製造が始まり、天文一文録年間（1531～70）には、はぜの実から作られる和ろうそくが作られた。これは今でも由緒ある神社・仏閣で使用されている。そして私達になじみの深いパラフィンから作られる洋ローソクは、1830年頃から日本でも製造が始まり、明治に入って徐々に各家庭に浸透していった。

亀山でのローソク産業の始まり

これまで取材をしてきた地場産業は、いくつかの企業が一地域に集まり一つの産業形態を呈していたが、亀山のローソクは趣が異なる。ローソクメーカーは全国に60社近くあるといわれるが、そのほとんどが家内工業の域を脱していないのが現状である。その内亀山のローソク産業は、全国シェアの50%強を占めているが、実は「カメヤマローソク(株)」一社のシェアがそのほとんどで、他に数社あるとはいえるものの売上では到底及ばない。亀山ローソク産業の歴史は、この会社の歴史といえよう。

「カメヤマローソク(株)」の創業は、昭和2年、現社長の祖父である兵三郎氏が宮大工を務めるかたわら信仰が深かったこともあって神仏用のローソク作りを手がけたのが始まりである。戦前には早くもせん状のディナーキャンドルを考案、米国に輸出を始めている。戦後も海外向けを中心に業績を上げ、

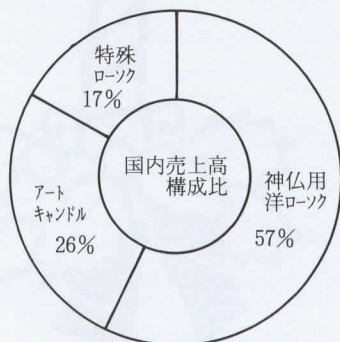
一時は約70%を輸出で占めることもあったという。

しかし堅調に伸びてきたのもオイルショックまで。石油から採れるパラフィンを原料にする為、その高騰で大打撃を受ける。その対応策として打って出たのが海外進出である。76年にはマレーシア工場を、85年にはアメリカ工場を建設し、海外向けは海外で、国内向けは国内でという完全分業体制が整った。そして現在、ローソクの国内でのシェアの50%約60億を売上げる企業へと成長してきた。

ローソクからキャンドルへ

ローソクといって私達がまず思い浮かべるのは神仏用ローソクである。確かに現在もそのシェアは高く（図-1）を見てもわかる様に約6割を占める。よくローソクメーカーは1年の内クリスマスや盆暮れなどの需要期で半年ガンバレばあとは遊んで暮らせるなどと冷やかされるが、神仏用は案外年間を通じて堅調に推移するし、見事な細工をほどこしたアートキャンドルも結婚式やパーティを中心として年間を通して需要があり、言われる程の繁簡はないとのことだ。ゆえに市場として

（図-1）



（90.4 現在 カメヤマローソク(株)）

も成熟期に入っており、これから爆発的に伸びてゆく市場分野も見当らなかったが、この所状況が変わりつつある。



見事な細工がほどこされたアートキャンドル

アウトドアブームが新分野を開く

その起爆剤となりそうなのが「屋外用ローソク」である。これはカメヤマの米国工場から逆輸入する形で、90年から販売が開始された。製品は、たいまつ状のもの、小さなバケツに入ったものなど3種類があり、いずれも蚊など虫を寄せつけないシトロネラオイルという特殊な成分が蠟に含まれている。燃焼時間が2時間半から35時間と長く、さらに風が吹いても火が消えにくいなど、屋外用として工夫してある。販路もスポーツ用品店など従来のローソクを取り扱う小売店とは異なる。すでにアメリカでは50～60億円規模、ローソク全シェアの10%程の市場に育っており、日本でもアウトドアブームに乗って急成長してきている。事実、91年では90年の倍の約5万个、4億円を8月までに売り上げ、将来的には米国との人口比からみて15～20億円の潜在市場があると見込まれている。

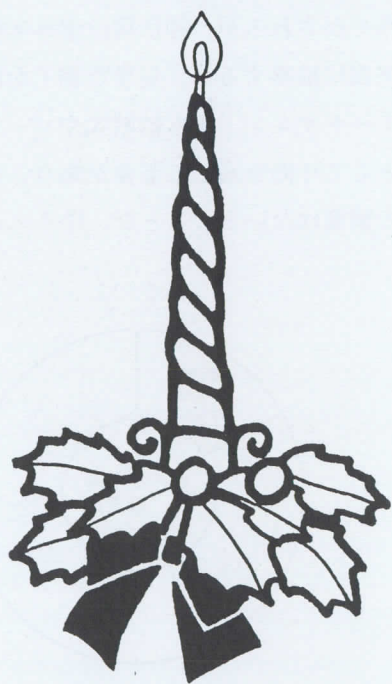
こうした成功をおさめつつある要因は、2つ程あると考えられる。1つはオイルショッ

クや円高などの経済変化に対し、海外現地生産で素早く対応した先見性。2つめは、自社で使う生産設備は極力内製し、開発段階からキメ細かな対応がなされることによる効率性の良さである。とりわけ設備の内製の為に約50人のスタッフを抱え、内製化率が極めて高い。ただ唯一の問題点は、この地域においても人手不足は一段と深刻になり、労務コストが急激に上昇してきていることである。

ローソクは心の灯り

今ではローソクの灯りで本を読むなどということはまずない。灯りの主役は電気であり、そういう意味でのローソクの役割はすでに終わったといえよう。しかし、神仏に供えるローソクの灯り、結婚式でのキャンドルサービスは、物を清め見る者の心を豊かにする。この効果は電気の灯りに勝るとも劣らない。そういった意味で、ローソクの灯りはこれからも私達の生活の中でゆらぎ続けるだろうし、アートキャンドル、アウトドアキャンドルなどが私達のライフスタイルの変化に対応し、アクセントをつける製品として伸び、これからも成長していく産業であると思われる。

【文責：事務局】

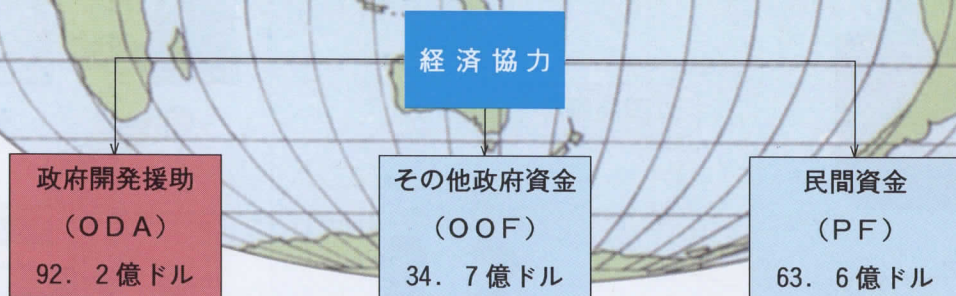




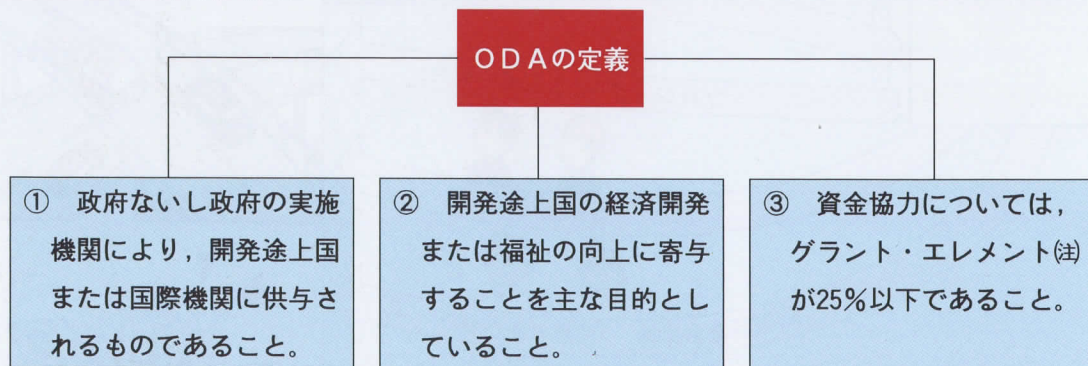
O. D. A.(政府開発援助)の現状と課題

経済協力は、開発途上国の貧困・飢餓等人間の基本的な生活条件を脅かす諸問題の改善のため人道的な立場から、また開発途上国の経済的・社会的な発展と安全が、世界全体の平和と繁栄に不可欠であるとの認識から行われている。

経済協力の実施は、先進各国政府に限らず、開発途上国相互間で、また国際機関、民間企業、各種ボランティア団体等種々の機関や団体で行われており、その形態や内容は様々である。これを「開発途上国に対する資金の流れ」として日本を例に捉えると以下ようになる。

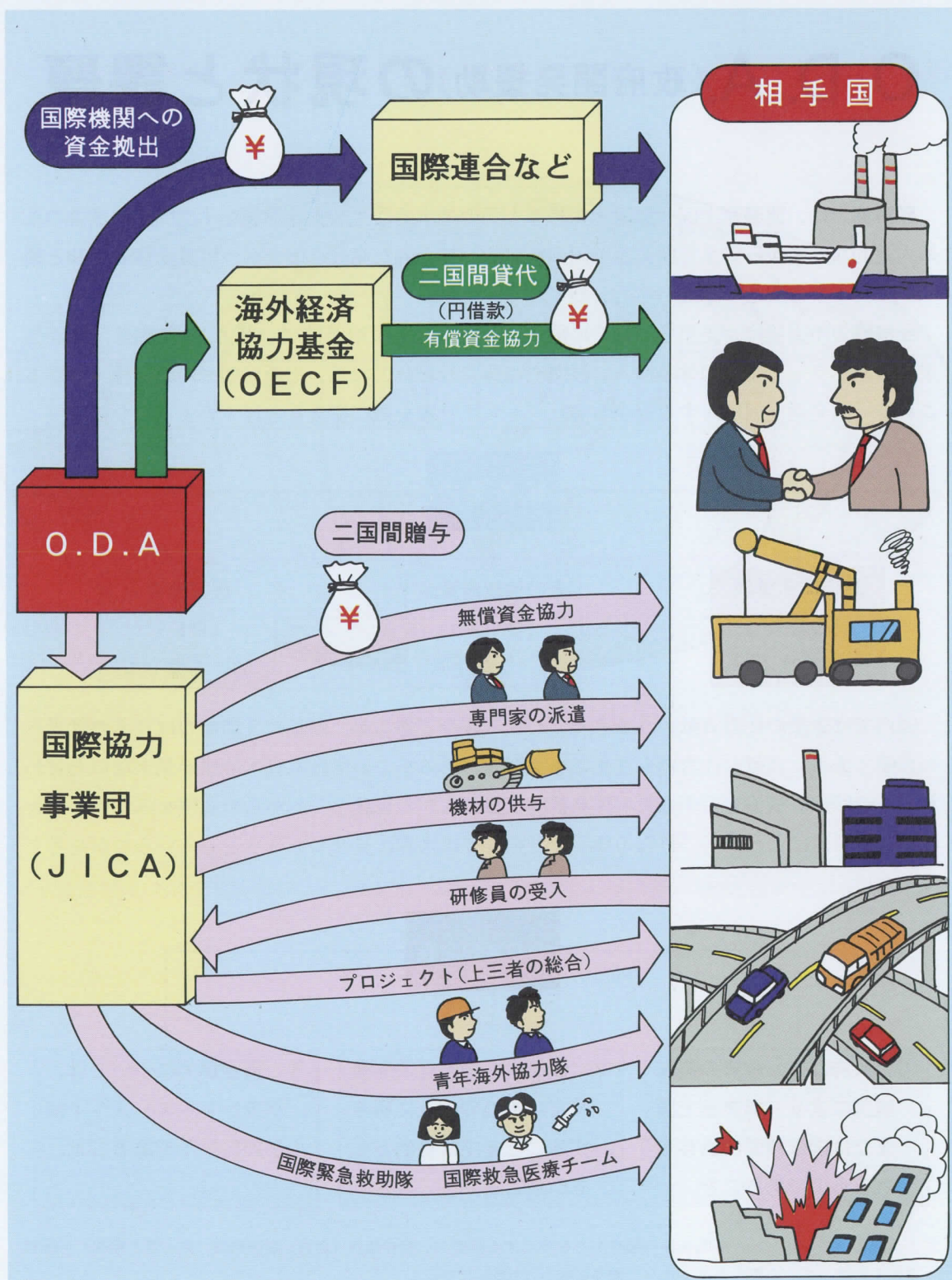


国内では企業の社会貢献がうるさくいわれる昨今であるが、同時に大切なのは日本の世界への貢献である。貢献の仕方にもさまざまな形態があるが、いずれも日本の顔が見えないと言われる。今回は経済協力の中の政府開発援助（ODA）の現状とこれからの展望をみていくことにより、日本はこれから「自らの顔」をどのように世界に見せていこうとしているのかを考えてみたい。



(注)グラント・エレメント＝援助条件の緩やかさを表示する指標で、貸付条件（金利、返済期間、据え置き期間）が緩和されるに従ってこの割合が高くなり、贈与の場合は100%となる。

I. どういうしくみになっているのか



Ⅱ．ODAの規模

ODAはその88%をDAC加盟先進18か国（表－1 参照）が負担しており，'89年において467億ドルであった。残りの12%はコメコン諸国，アラブ諸国等である。

表－1 ODA実施状況（'89年・DAC加盟国）

国名	実績額			GNP比率	
	順位	百万ドル	シェア %	順位	%
日本	1	8,965	19.2	12	0.31
米国	2	7,659	16.4	18	0.15
フランス	3	7,450	16.0	5	0.78
西独	4	4,949	10.6	10	0.41
イタリ	5	3,613	7.7	9	0.42
イギリス	6	2,587	5.5	13	0.31
カナダ	7	2,320	5.0	8	0.44
オランダ	8	2,094	4.5	3	0.94
スウェーデン	9	1,799	3.9	2	0.97
オーストラリア	10	1,020	2.2	11	0.38
デンマーク	11	937	2.0	4	0.94
ノルウェー	12	917	1.9	1	1.04
フィンランド	13	706	1.5	6	0.63
ベルギー	14	703	1.5	7	0.46
スイス	15	558	1.2	14	0.30
オーストリア	16	283	0.6	15	0.23
ニュージーランド	17	87	0.2	16	0.22
アイルランド	18	49	0.1	17	0.17

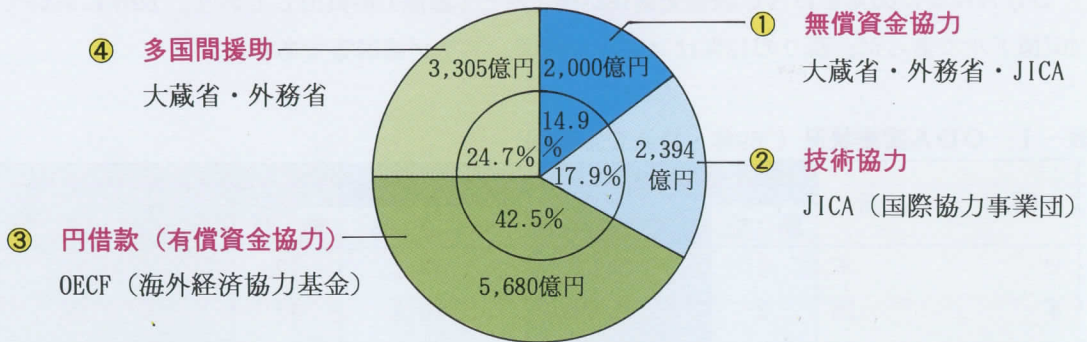
資料：'89年DAC統計より

'89年の日本のODA総額は89.65億ドル（1兆2,368億円）で米国の76.59億ドルを抜き世界第1位となった。円ベースの対前年比伸び率は5.7%（ドルベースでは円安為替レートの為1.8%減）で，GNPに占める割合は0.31%になり，これはDAC諸国中第12位（88年13位）にあたり，DAC全体に占めるわが国のシェアは，前年の19.0%から19.2%に上がっている。

なお，'90年の日本のODA総額は92.39億ドル（1兆3,378億円）であり，円ベースでは前年比8.2%増の伸びを示したが，ドルベースでは円安の影響で3.1%増となった。対GNP比率は前年と同じ0.31%である。

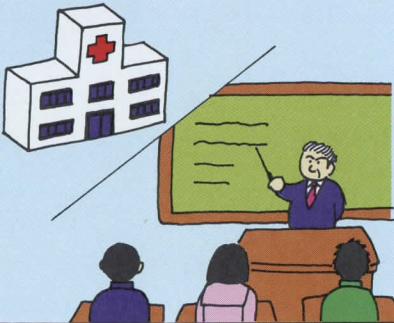
Ⅲ．総額92億ドルの日本のODA

図－１．'90年ODAの種類と実績



① 無償資金協力

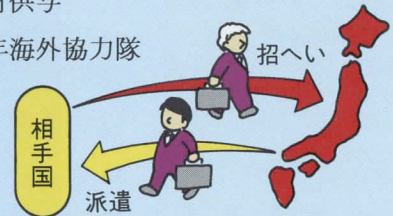
学校、病院、研究所などの施設の建設、教育訓練機材、医療機材などの資機材の調達、債務救済などに必要な資金を供与するもの。



② 技術協力

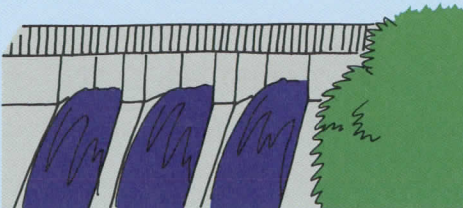
開発途上国の経済・社会の開発に役立つ技術・技能・知識を移転し、その国の技術水準の向上に寄与すること。

- ・技術者の招聘
- ・専門家の派遣
- ・機材供与
- ・青年海外協力隊



③ 円借款 (有償資金協力)

開発途上国に対し、開発に必要な資金を長期低利で貸し付けるもので、従来は道路、ダム、通信施設、農業開発等の経済・社会インストラクチャーの分野中心であったが、近年は、国際収支改善の為の商品借款等のウェイトが拡大してきている。



④ 多国間援助

国際機関に資金を出資・拠出することにより、国際機関を通じて間接的に援助を行うもので

- ・国連開発計画
- ・国連人口活動基金
- ・アジア生産性機構
- ・世界銀行
- ・第二世界銀行
- ・アジア開発銀行などへ出資される。

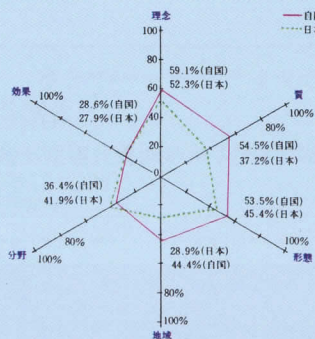


IV. 質で劣る日本の援助のイメージ

金額では世界の1, 2を争う援助国となった日本であるが、これを世界の人ほどの様に評価しているのだろうか。ここに経済企画庁が(財)日本総合研究所に委託したデータがある。'91年1月に先進国・途上国の有識者500人を対象として行なわれたものである。この結果を見ると「金を出すのでそれなりの効果は認めるが、その質となるとどうだろうか?」というイメージが浮び上がってくる。

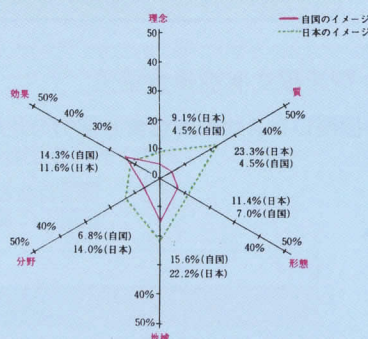
日本の援助と自国の援助に対する 先進国有識者による全体的評価

自国（先進国）のイメージ（優れている）



- 自国の援助が「優れている」との評価が5割を超えた項目は「理念」「質」「形態」。
- 全体的に自国の評価に比べて日本の評価の方が低い。

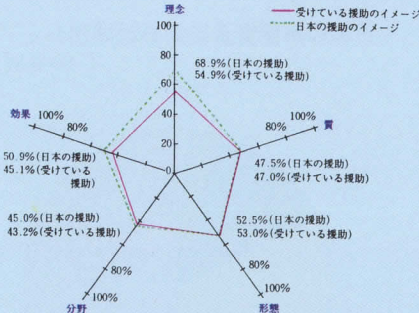
自国（先進国）のイメージ（劣っている）



- 「効果」以外のすべての項目において日本の方が「劣っている」の割合が高く日本の援助のイメージが悪い。
- 特に「質」に関してはかなり悪いイメージ

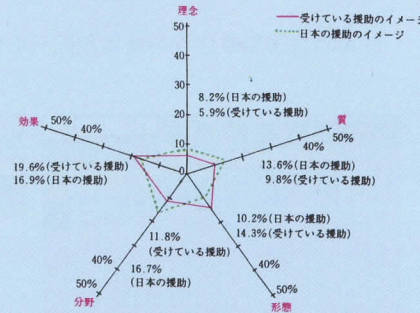
途上国が受けている援助に対する 途上国有識者による全体評価

受けている援助のイメージ（優れている）



- 自国の受けている援助全体のイメージと日本からの援助のイメージを比較すると、「理念」と「効果」については日本の援助の方が評価が高い。

受けている援助のイメージ（劣っている）



- 自国の受けている援助全体のイメージと日本からの援助のイメージを比較すると、「形態」と「効果」に関しては全体の方が日本からの援助よりも劣っているとする割合が高いが、その他の項目では日本からの援助の方が劣っているとする割合が高い。

V. 日本の役割の再検討をする時が来た

1 これまでの日本は

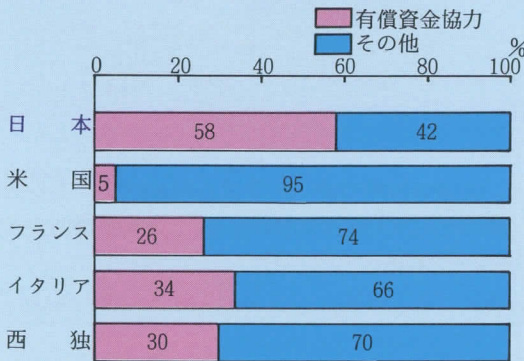


経済主義

- ・有償資金協力中心
- ・インフラストラクチャー中心
- ・要請主義
- ・アジア中心主義

① 5割を超す有償資金協力

二国間ODA中の有償資金協力の比率比較
(1987年, 支出総額ベース)



〔出所〕 外務省経済協力局編「我が国の政府開発援助」(上巻), 1989年

② インフラストラクチャー中心も

否定できない

主要援助国間の供与対象分野別比較
(1986-87年平均)

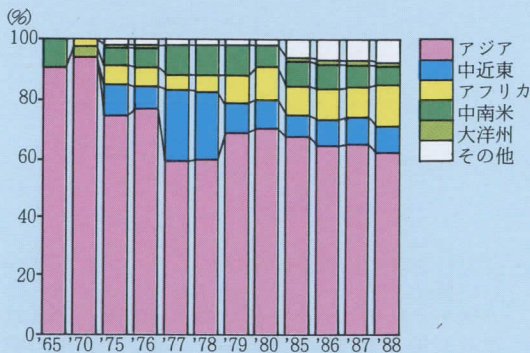
分野	日本	米国	英国	フランス	西独	イタリア	カナダ	DAC 平均
社会インフラのシェア	15.4	20.2	22.5	41.6	32.8	20.6	9.0	24.7
経済インフラのシェア	43.9	4.1	18.9	17.7	22.3	23.6	22.7	20.0
農林分野のシェア (除食糧援助)	10.0	10.0	8.8	9.7	10.5	17.1	27.2	12.1
工業等その他生産分野のシェア	7.6	0.5	14.4	6.1	7.7	8.7	6.1	5.8
食糧援助のシェア	1.3	14.0	1.2	0.8	3.1	5.8	12.9	5.4
プログラム援助のシェア	21.8	51.2	34.2	24.1	23.6	24.2	22.1	32.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) カナダのデータは1986年のもの

〔出所〕 外務省経済協力局編「我が国の政府開発援助」(上巻), 1989年

③ 依然アジア中心主義である

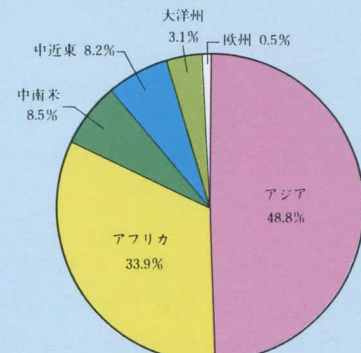
日本の二国間ODAの地域別配分の推移



〔出所〕 外務省経済協力局編「我が国の政府開発援助」(上巻), 1989年

④ 無償資金協力に限っても約50%はアジアへ

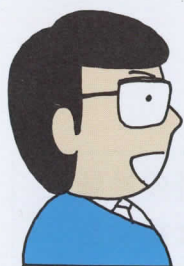
日本の無償資金協力の地域別シェア
('88年度実績)



(注) スーダンはアフリカに含む。

〔出所〕 外務省経済協力局編「我が国の政府開発援助」

2 日本にだって言い分がある



有償資金協力は援助対象プロジェクト選択と実行にあたってコスト意識を涵養した。

インフラストラクチャーへの援助は産業振興に役立つ分野への投資を通じて長期的視野からの経済発展にも貢献した。

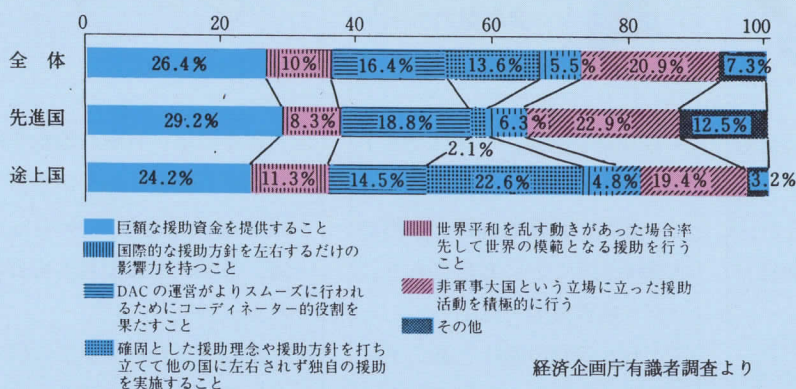
その結果

世界の中で最もダイナミックなアジアの発展に寄与してきたではないか。

3 では今の日本に何が足りないのか

① 世界平和への貢献

日本のとるべきイニシアチブの内容

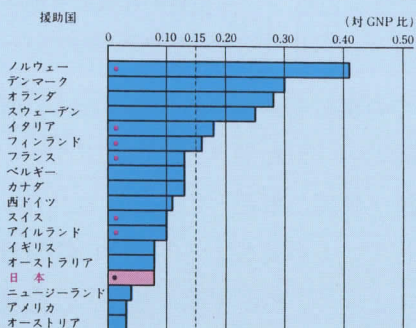


全体でも約4分の1が世界平和へのなんらかの対応を求めている。



② 貧困の解消

後発開発途上国（LDC）に対するODA（1986年）



● 1976-1980年の期間の年平均援助額に比べて、後発開発途上国への援助を倍増した国
[出所] UNCTAD, The Least Developed Countries: 1988 Report.

貧困にあえぐ後発開発途上国への援助はGNP比ではあるがDAC加盟國中14位である。このデータの'86年の日本のODAのGNP比は全体で0.28であるから、それと比較しても良いとはいえない。

③ 地球環境への対応

アンバランスな開発・援助は、

- ・オゾン層の破壊・地球の温暖化・酸性雨
- ・熱帯林の減少・砂漠化・公害問題
- ・野生生物種の減少・海洋汚染

など、様々な環境問題の誘因を作りだしていることも否定できない。

近年、世界平和、地球環境など直接的な経済価値以外の世界的価値へ向けての国際的努力の重要性が高まってきている。加えて、我が国の「経済大国」としての国際的責任は一層大きくなってきている。こうした中で、我が国援助の形態と地域の多様化も求められている。ともすれば「経済主義」に基づくODAは、平和の維持、貧困の解消といった諸問題への配慮が不足しているという印象を与える。

VI. まとめ

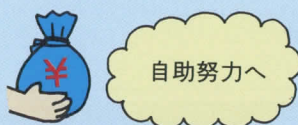
日本の顔の見える経済支援を

要請主義から 対話主義へ



- ・的確な経済分析に基づいた対話型への移行
- ・そのための基準作り（経済、協力ネットワーク、自助努力指標）
- ・人材の育成
- ・また特定の利益集団に有利な戦略にかたよらない様監視
- ・相手国の能力に合った戦略をたて、無理をさせないことも大切である。

自助努力につながる 有償資金協力・インフラストラクチャーを



- ・有償資金協力、インフラストラクチャーについては、コスト意識が長期的視野を自然に養成することに有用であり、引き続き重要ではある。
- ・これが対話の強化とあいまって「自助努力への支援をするんだ」という日本の理念を明確にしていく。

アジア以外の地域へ も積極的な援助を



- ・これまでは、日本の地政学的立場や、優良な条件が豊富な国がアジア地域に多かった為、アジア中心主義とも言われる。
- ・しかし、これらアジアの国々が被援助国を「卒業」しはじめている今、これからは、アフリカ等の後発発展途上国へも積極的な援助を進めていくことが求められている。

これからの経済支援にとって大切なことは、今までの実績を否定するのではなく、有償資金協力中心、インフラ中心、要請主義、アジア中心主義といった指摘されているポイントを改善していく努力である。さらには、環境問題・平和維持・貧困の解消といった世界が日本に期待する問題へのチャレンジも、経済支援の中へ取り入れていく必要がある。その際留意すべき点は、単なる「金持ち日本の所得移転」にとどまることなく、対話主義に基づき、発展途上国の開発戦略、経済運営等についての広義の知的支援を行っていくことが重要であると思われる。

〈参考文献〉

「経済協力政策研究会最終報告」経済企画庁調整局編 '91年11月

「国際協力事業団年報」国際協力事業団編 '91年10月

「ODA援助の現実」鷲見一夫著 岩波新書 '89年12月

「全予測90年代の日本」三菱総合研究所編 など



当面する労使の課題



日本労働ペンクラブ幹事
労働評論家 芦村 庸介 氏

1. 日本の労使関係の検証

今日の日本は、経済大国になり、繁栄を謳歌し、平和ぼけになっているのではなかろうか。今、社会に起きている現象、倫理欠如などの問題は将来的に日本全体を無気力にさせ、沈滞化させて駄目にしないか、と危惧する。

今までの日本的な労使関係は、工業化社会の中で同質の土壌の中で成立ってきた。若者・男中心の工業化社会で育まれた労使関係は高齢化、情報化社会に変質しなければならない。労働力不足の中での雇用形態は、今までの正社員中心から契約社員、派遣社員、フリーター、パート、アルバイト等に多様化している。さらに女性の社会進出、外国人労働者の増加がある。今までの平均的一律平等主義的な一元的労務管理から個別の複線化したものになっていなくてはならない。

労働組合のあり方として、メンバーシップの活動からアウトサイダーも視点に入れた利害調整が求められている。労働組合の幹部は、ホワイトカラー化し、高学歴化してきているが、対経営者、対組合員に対する影響力

を強めなければならない。企業別組合でUI活動が行われているが、企業のCI戦略の模倣であってはならない。今のUI活動は単調なメニューからカフェテリア方式のメニューへと戦術転換にはなっているが、戦略になっていないように思われる。

今の若者は、家庭、学校における人間教育の欠如から個人主義が台頭し、社会人における教育を必要とし、争議行為などの労働運動を難しくしており、その事をよしとする労務担当軽視の経営姿勢にも問題がある。常に労使関係は緊張したもので、まさに毎年の春闘は1年に一度の総決算として労使が総力戦で取り組むべきと考える。

2. これからの労使関係の課題

今の労働組合には戦術はあっても戦略がない。これからは社会的に価値ある労働運動の展開が必要である。そのためには産業政策の確立、政策制度の裏打ちが必要である。特に企業レベルにおける経営政策に対してチェック機能を持ち続けることである。今日、労働組合に求められているのは「ゆとり豊かさと公正な社会づくり」に向けての活動である。

よく労働組合は団結，連帯と言うが，今の大企業と中小企業には，賃金の格差を始め，福利厚生などを含めて考えると大きな格差がある。適正な横断化と社会的な視点から点検をしなければならない。

今までの工業化社会から今日の高齢化，情報化社会へ変貌する中で労働力不足の問題がある。若者，男中心から高齢者，女性，外国人労働者の活用が必要となるが，活力，サポート制度，治安，コスト負担の問題など課題も多い。

今の日本人は，世の中はすべて金で解決する拝金主義になっていないか反省してみることが重要である。ハイテク技術，技術革新があろうとも，本来人間の労働は神聖なものである。そのため労働の人間化，人間性の尊重が叫ばれているように思われる。

今の自動車産業の労働時間は長い。日本の労働時間当りの労働生産性はそんなに高くない。そのため時短は必要であるが，そのことは働かなくてもよい，労働を軽視することで

あってはならない。日本の良さは勤勉さにある。長期的な視点に立って労働時間の短縮が必要である。ただ，自動車は過当競争が過ぎ，車を造っても薄利多売になっていることが，時短を難しくしているのではないか。利益なき繁忙から大転換すべき時である。労働組合は今こそ産業政策を示すことが必要であると言える。

ブラジルなど日系二世を始め，外国人労働者が増えてきており，今，日本総人口の0.87%に当る。これが1%を超えれば色々問題が出てくるように思われる。ただ，日本人は大陸からの人を同化させるのがうまい。彼等が日本で学び，帰国して技術移転が出来るようにすることが大切である。

最後に「社会が変われば人間も変わる。人間が変われば行動も変わる」という言葉を申し上げてまとめとする。

本稿は，平成3年10月25日に開催した講演会の講演要旨です。内容ご希望の方は，(財)中部産政研までご連絡下さい。
— 文責 事務局 —



— 産政研だより —

('91年11月1日～'92年1月末までの主な活動)

- 11月1日 ☆「女性と労働に関する調査研究」分析に関する検討会
- 11月8日 ☆第4回労働経済学コンファレンスが開催される
↳ 全国の労働経済学の研究者が集うコンファレンスが全トヨタ労連研修センタ
10日 — “つどいの丘” で開催され幣研究会から3名が傍聴。運営面で一部支援。
- 11月25日 ☆第4期研究テーマを「若者の就業意識、行動に関する調査」に決定
↳ 高校卒業の若者を中心に労働力不足が予見され、勤労観が変化したと云われ
12月10日 る若者の意識や行動を技能系職場従事者に焦点をあて、調査研究を行う。
- 12月12日 ☆若手セミナー第3期産政塾の開塾式
☆第2期産政塾誌“産政塾Ⅱ”を発行
- 12月13日 ☆「女性と労働に関する調査研究」報告提言書に関する検討会
- 12月17日 ☆愛知県下労政事務所等職員合同職場研修会で講演
「これからの労働運動」と題し、事務局長 十亀義則が講演。
- 1月17日 ☆第1回公開講座の開催
“世界を見る目”を統一テーマにした公開講座（3回シリーズ）の第1回として「パールハーバー50年・日米関係のゆくえ」NHK解説主幹、持田直武氏の講演を実施。103名が受講。
- 1月18日 ☆第3期産政塾第2回会合“松下政経塾との交流”
↳ この中で、松下政経塾主催「政治改革講座」にも参加し、前熊本県知事細川
1月19日 護熙氏、政治評論家内田健三氏と論議。
- 1月25日 ☆季刊誌「産政研」No.13の発行
「社会貢献」を基調にして、冬号（HIVER）を発行。
- 1月30日 ☆産政塾OB会開催

— 編集後記 —

☆69年間の歴史を持つソビエト連邦が幕を閉じた1991年から、ブッシュ・米大統領の訪日で1992年がスタートした。東京宣言では、ソ連解体後事実上新時代の形成に日米両国が共同責任を負い、世界の中で重要な役割を果たすべきであると唱った。そして具体的な行動計画では自動車および自動車部品が第1に挙げられたかの印象を強く受けたのは当事者だけではないようだ。日く、強制的に輸入しても選択するのは一般の消費者であり、その数値が達成できるかどうかは疑問である。米メーカーはもっと努力を、である。

☆今回は、「社会貢献」を基調とした。社会貢献については取り上げ方がいろいろありうる。地球サイズでみれば、日本国としての世界に対する経済的な貢献や地球環境保全面での技術的な貢献もあるだろう。あるいは、企業レベル・民間レベルの同様の地球的な貢献もある。地域社会レベルでは、社会に対する企業（会社）の貢献があるし、個人の貢献—ボランティアや奉仕の言葉が妥当かもしれないが—がある。このように取り上げる視点は多様であるが、今回は特に視点を特定せずに各執筆者それぞれの意見をお願いし編集した。

☆政治家と企業の関係がまたしても問題化している。こうした問題は反社会貢献的な行為とみることができる。公的でない私企業だから目的のためには何をやってもよいのではなく、手段は選ぶべきである。今回の寄稿のなかにあったが、会社という存在が以前に比べて大きくなったことから、なりふりは構う時代に来ていると思われる。読者各位の読み取りをお願いしたい。

☆年頭にあたり、この1年間の中部産政研に対するご支援をお願いし、みなさまのご活躍を祈念いたします。

産政研 1992 No.13 HIVER

1992年（平成4年）1月25日発行

発行人 梅村志郎

編集・発行所 財団法人 中部産業・労働政策研究会

〒471 愛知県豊田市山之手 8丁目131番地 電話 0565-27-2731

愛知労済豊田会館 3F FAX 0565-27-2259

印刷所 (有)第一プリント社

岡崎市八帖北町16番地1 TEL 0564-24-1881

